

高齢者の自立した生活に対する支援に関する監視・影響調査
最終報告に向けた論点の取りまとめ

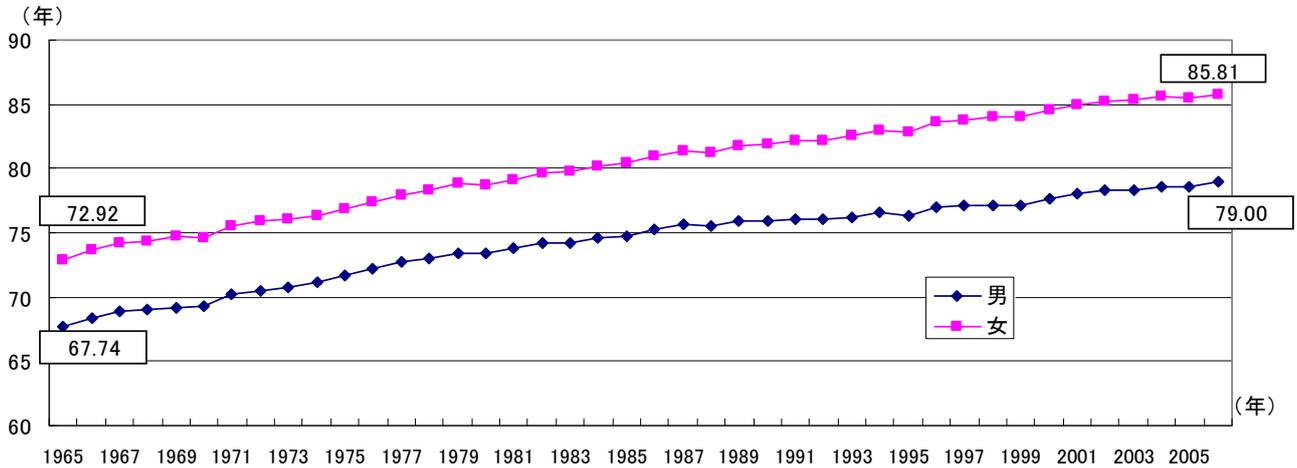
男女別に見た高齢者の自立をめぐる現状

<参考図表>

(1) 高齢化の中における男女の状況

- ・ 女性の方が長寿である影響から、高齢者人口に占める女性の割合は高く、年齢が高くなるほど女性割合はさらに高まる。

図表1 平均寿命の推移(男女別)

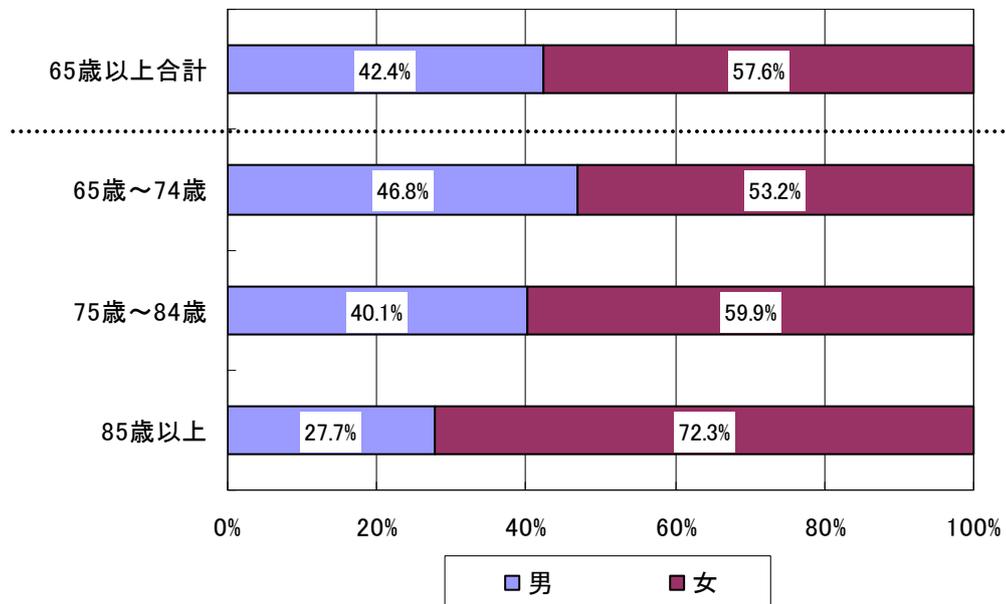


資料:「日本人の平均余命(平成18年簡易生命表)」(厚生労働省)

注:1) 1965、70、75、80、85、90、95、2000、05年は「完全生命表」、その他は「簡易生命表」による。

2) 1971年以前は、沖縄県を除く値である。

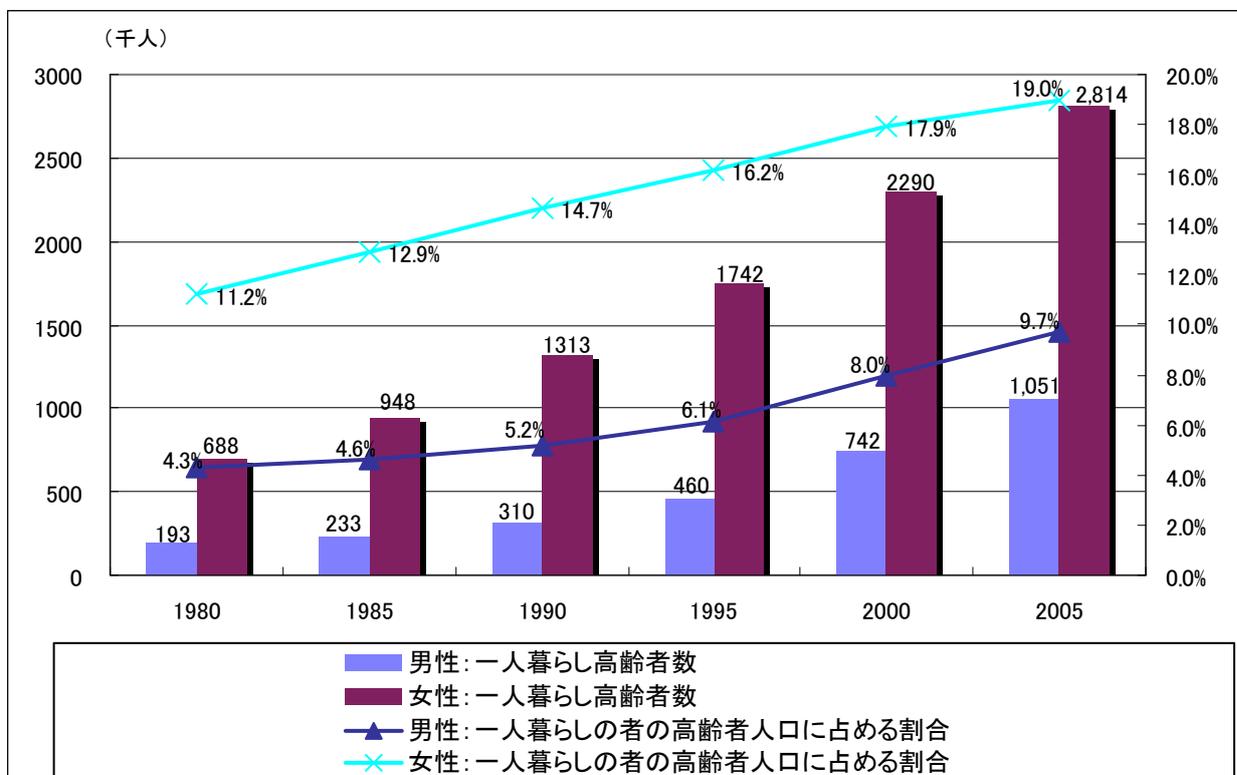
図表2 高齢者人口における男女の状況



資料:「国勢調査」(総務省、平成17年)

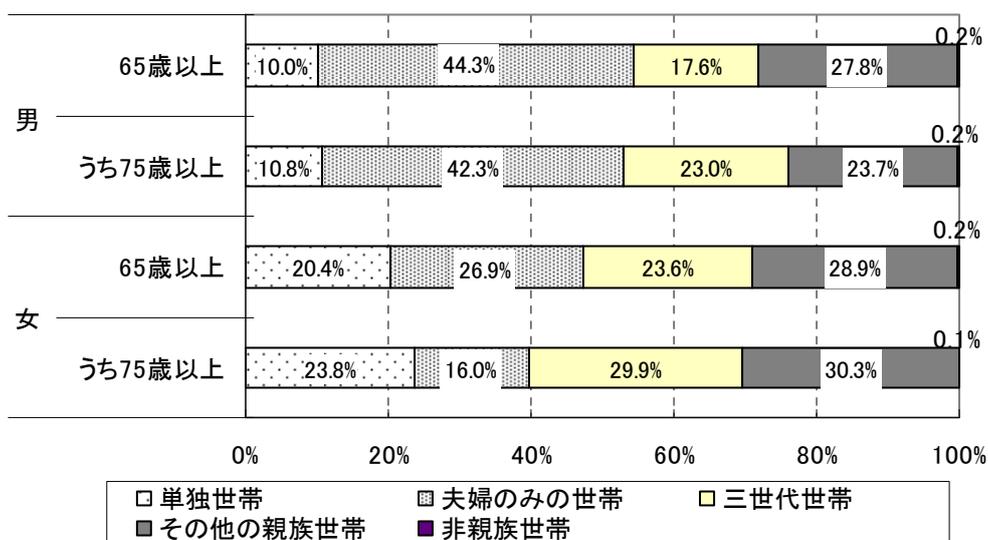
- ・ 高齢者の一人暮らしが急増。中でも高齢女性の一人暮らしが多く、75 歳以上の高齢女性では約4～5人に1人が一人暮らし。

図表3 一人暮らしの高齢者の動向



資料:「国勢調査」(総務省、平成17年)
 注:「一人暮らし」とは、「単独世帯」のことを指す。

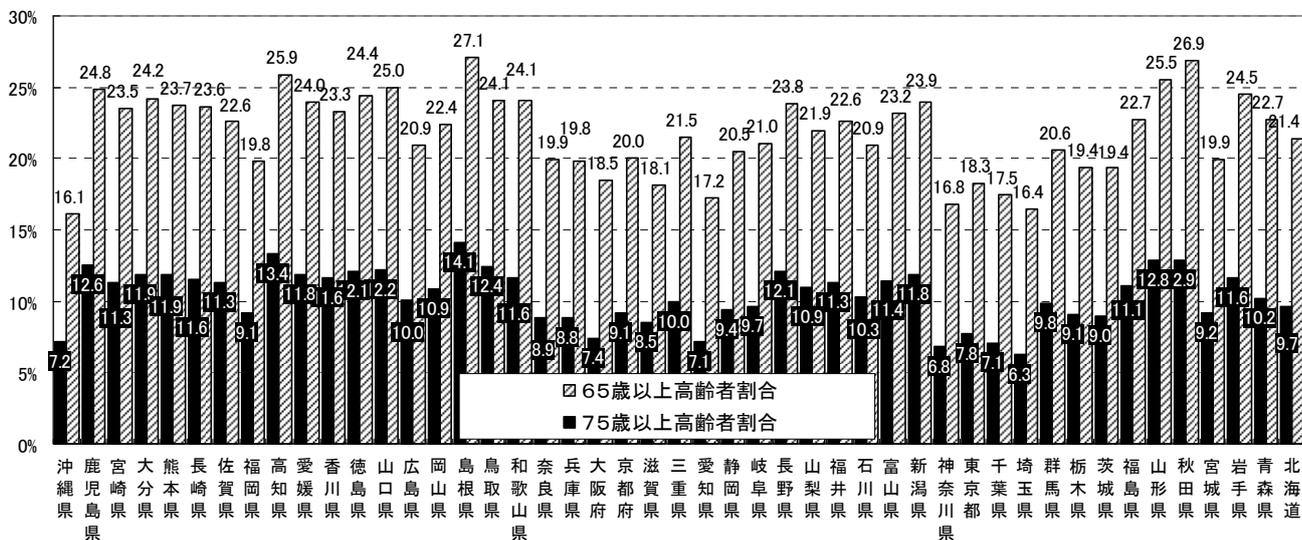
図表4 高齢者の世帯構成(男女別・一般世帯人員数)



資料:「国勢調査」(総務省、平成17年)

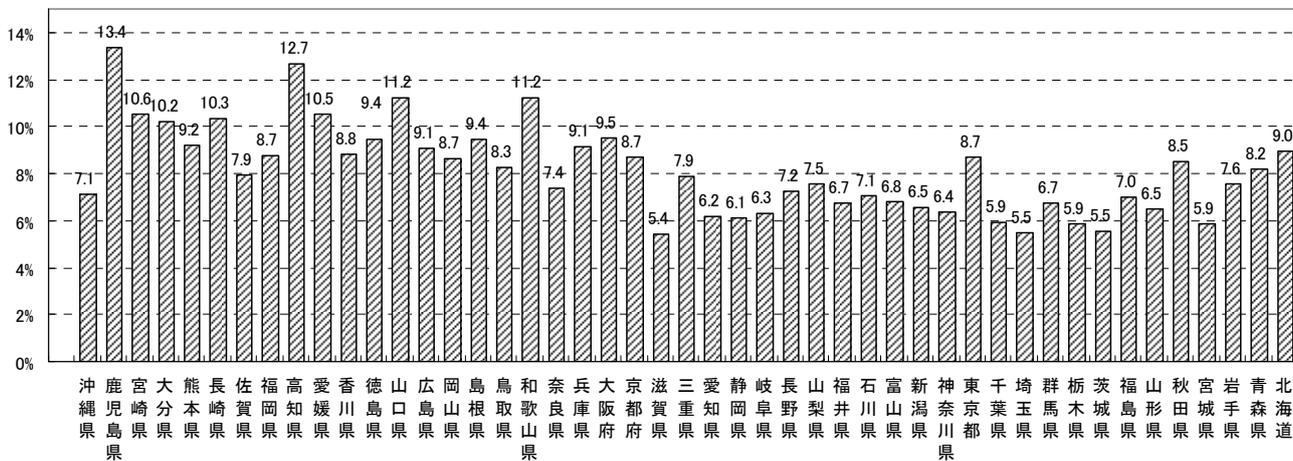
- ・ 高齢化率は地域によって異なり、高齢者単身世帯割合は総じて西日本で高い傾向にある。
- ・ 大都市圏においては、高齢化率は低いものの、高齢者単身世帯割合はやや高い。

図表5 都道府県別高齢化率



資料:「国勢調査」(総務省、平成17年)

図表6 都道府県別高齢者単身世帯割合(65歳以上)



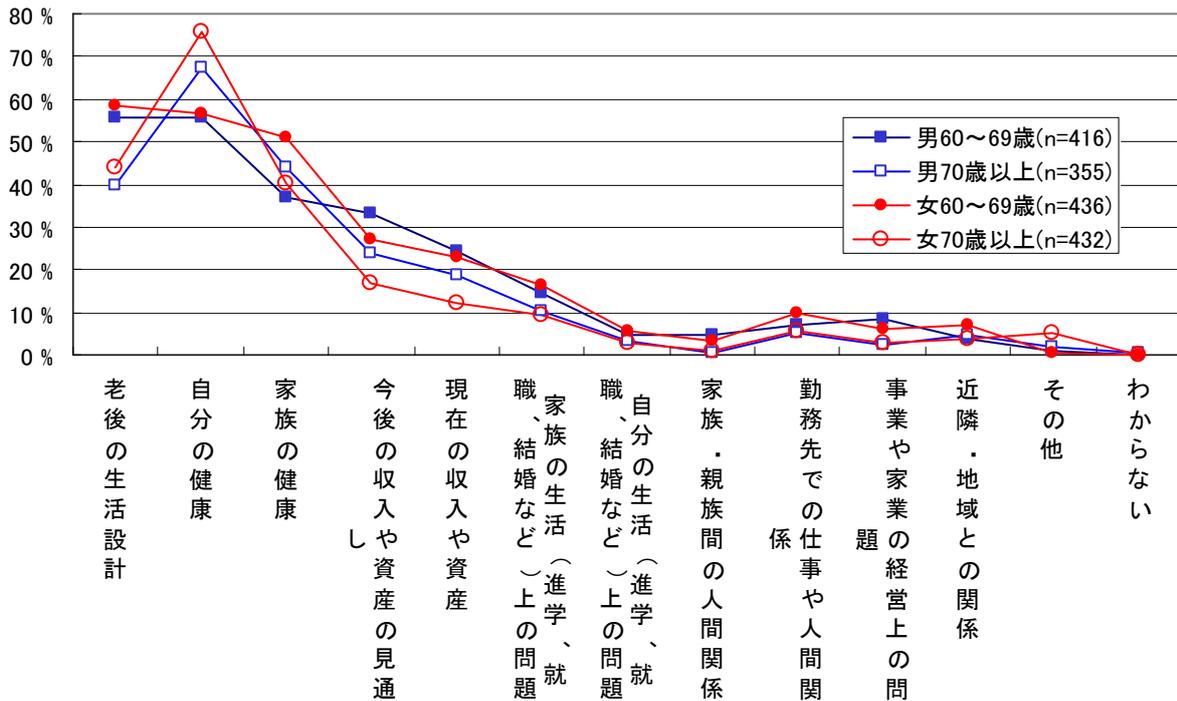
資料:「国勢調査」(総務省、平成17年)

(2) 高齢者の自立をめぐる男女の意識と実態

① 高齢期の生活に関する意識

- ・ 高齢者の日常生活における悩みや不安として、「老後の生活設計」、「自分の健康」、「家族の健康」が多く挙げられる。

図表7 高齢者の現在の日常生活における悩みや不安(複数回答・60歳以上・男女別)

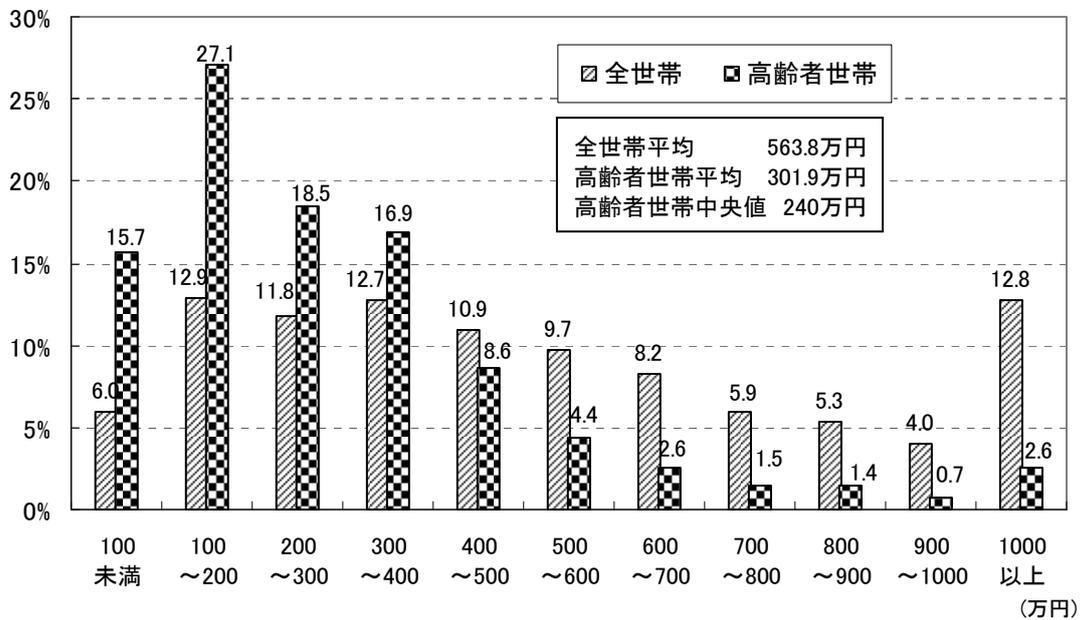


資料:「国民生活に関する世論調査」(内閣府、平成19年7月調査)

②高齢期における経済的自立をめぐる状況～一人暮らし高齢女性を中心とした経済不安

- ・ 高齢者世帯の年間所得の分布は、低所得階層の割合が高く、一般世帯に比べて所得格差が大きい。

図表 8 高齢者世帯の年間所得の分布



資料:「国民生活基礎調査」(厚生労働省、平成 18 年)(同調査における平成 17 年 1 年間の所得)

注1:高齢者世帯とは、65 歳以上のみの者のみで構成するか、又はこれに 18 歳未満の未婚の者が加わった世帯をいう。

注2:世帯類型ごとの総計を 100%とした構成割合。

図表 9 ジニ係数で見た高齢者の所得格差の状況

		一般世帯	高齢者世帯
当初所得(万円)		578.2	84.8
総所得(万円)		654.4	292.8
可処分所得(万円)		536.8	261.3
再分配所得(万円)		605.8	370.7
ジニ係数	当初所得	0.4252	0.8223
	再分配所得	0.3618	0.4129

資料:「所得再分配調査」(厚生労働省、平成 17 年)

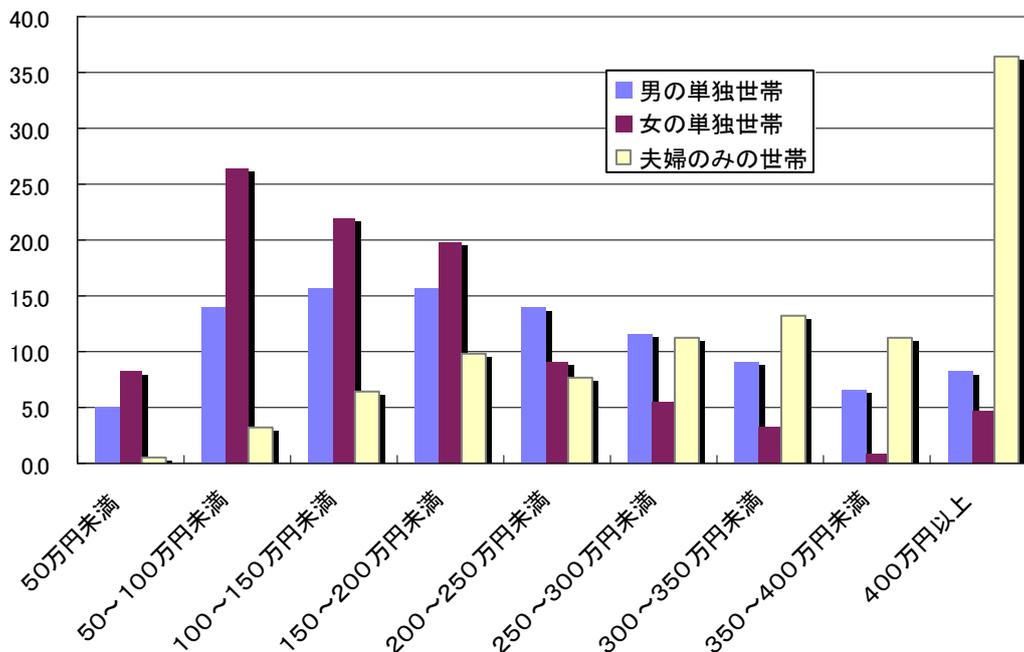
注1:ジニ係数とは、分布の集中度あるいは不平等度を示す係数で、0に近づくほど平等で、1に近づくほど不平等となる。

注2:「当初所得」とは、雇用者所得、事業所得、農耕・畜産所得、財産所得、家内労働所得及び雑収入並びに私的給付(送り、企業年金、生命保険金等の合計額)の合計額をいう。

注3:「再分配所得」とは、当初所得から税金、社会保険料を控除し、社会保障給付(現物、現金)を加えたもの。

- ・世帯構造別に年間所得金額階級別の分布を見ると、女性の単独世帯では150万円世帯が過半数を占めるなどかなりの割合が低所得階級に集中。
- ・男性の単独世帯も低所得階級に一定程度の分布が見られる。

図表 10 65歳以上の者のいる世帯の世帯構造別・所得階級別構成割合



資料:「国民生活基礎調査」(厚生労働省、平成18年)

注1:世帯構造ごとの総計を100%とした構成割合。

注2:単独世帯は本人の年齢が65歳以上、夫婦世帯は夫の年齢が65歳以上のみ。

注3:夫婦世帯については、「受給額が不明」並びに「夫の年齢不詳」の回答を除く。

注4:同調査における平成17年1年間の所得

- ・ 離別の一人暮らし女性と未婚の一人暮らし男性において相対的貧困率が高い。

図表 11 男女別、高齢期(65歳以上)の一人暮らし低所得率(相対的貧困率)

	高年男性一人暮らし		
	未婚	死別	離別
1986年	58.3%	50.0%	47.4%
1995年	58.6%	36.3%	28.6%
2001年	43.5%	24.7%	27.8%
	高年女性一人暮らし		
	未婚	死別	離別
1986年	58.3%	70.7%	64.2%
1995年	50.5%	55.9%	60.0%
2001年	41.9%	46.6%	55.1%

資料:白波瀬佐和子氏(東京大学)資料「ジェンダーからみた社会経済的格差」より
国民生活基礎調査(各年)

注:「相対的貧困率」は、OECD(経済協力開発機構)の定義に基づき白波瀬佐和子氏が国民生活基礎調査の個票データを用いて「世帯全体の等価可処分世帯所得の中央値より5割に満たない比率」として算出。(厚生労働科学研究「少子高齢社会における社会経済的格差に関する国際比較研究」(平成16年~18年)の分析の一環として実施)

- ・生活保護を受給している被保護人員数における高齢者の割合は約4割を占め、高齢期に生活保護を受給している女性の人数は男性よりも多い。
- ・生活保護を受けている高齢女性の中では女性単身世帯が7割以上を占める。

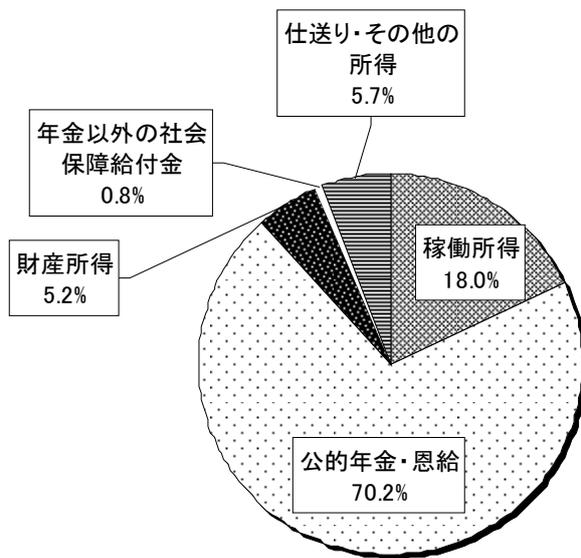
図表 12 被保護人員数における高齢者の割合

	総数	うち65歳以上	うち女性	うち男性	うち女性単身世帯	
					うち女性単身世帯	うち男性単身世帯
被保護人員数(人)	1,433,227	555,096	324,556	230,540	235,574	158,939
構成比	100.0%	38.7%	22.6%	16.1%	16.4%	11.1%

資料:「被保護者全国一斉調査(基礎調査)」(厚生労働省、平成17年)

- ・高齢者世帯の所得の約7割を「公的年金・恩給」が占める。

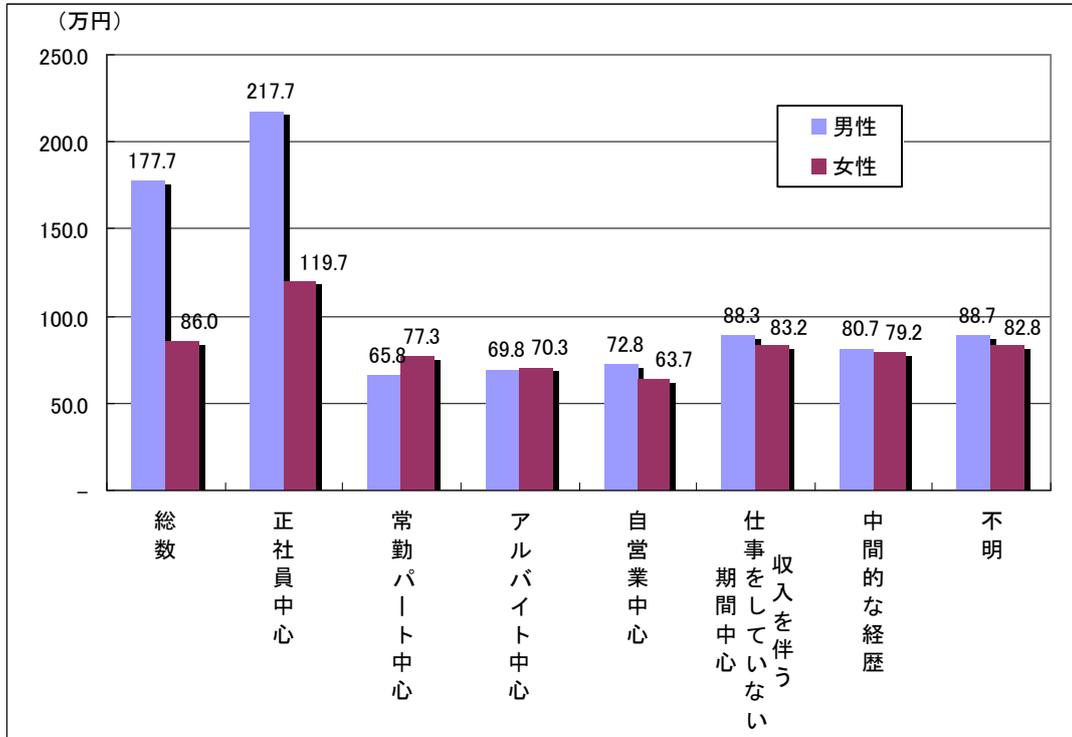
図表 13 高齢者世帯の所得構成



資料:「国民生活基礎調査」(厚生労働省、平成18年)

- ・ 公的年金の受給額は高齢期に至るまでの働き方との関係が大きい。同じ「正社員中心」でも、女性は男性よりも就業年数が平均して短く、したがって、被保険者期間が短いなどの理由から、受給額が低い傾向にある。

図表 14 本人の現役時代の経歴類型別・本人の公的年金平均年金額(男女別)

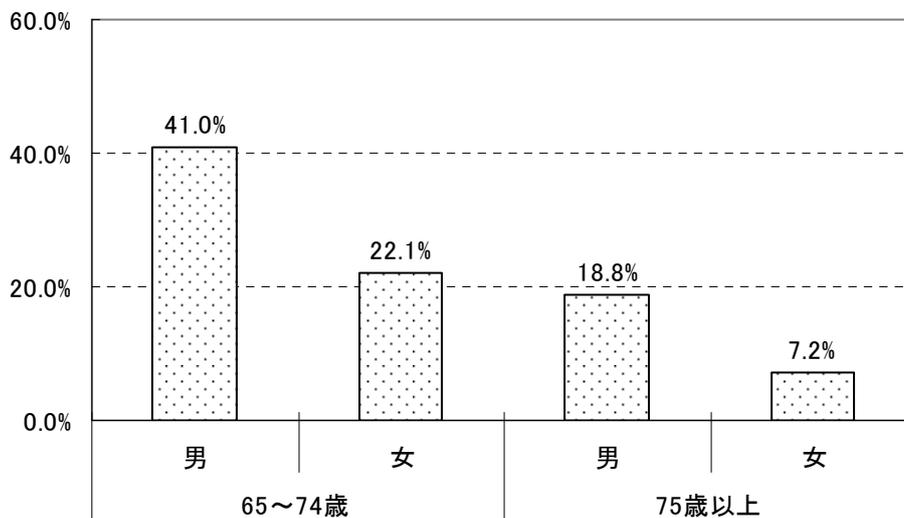


資料:「年金制度基礎調査(老齢年金受給者実態調査)」(厚生労働省、平成 18 年)

③高齢者の就業に関する希望と実態～雇用確保が進むが低い高齢女性の就業率

- ・ 前期高齢者(65歳～74歳)のうち就業している割合は、平成18年では、男性で約4割、女性で約2割である。

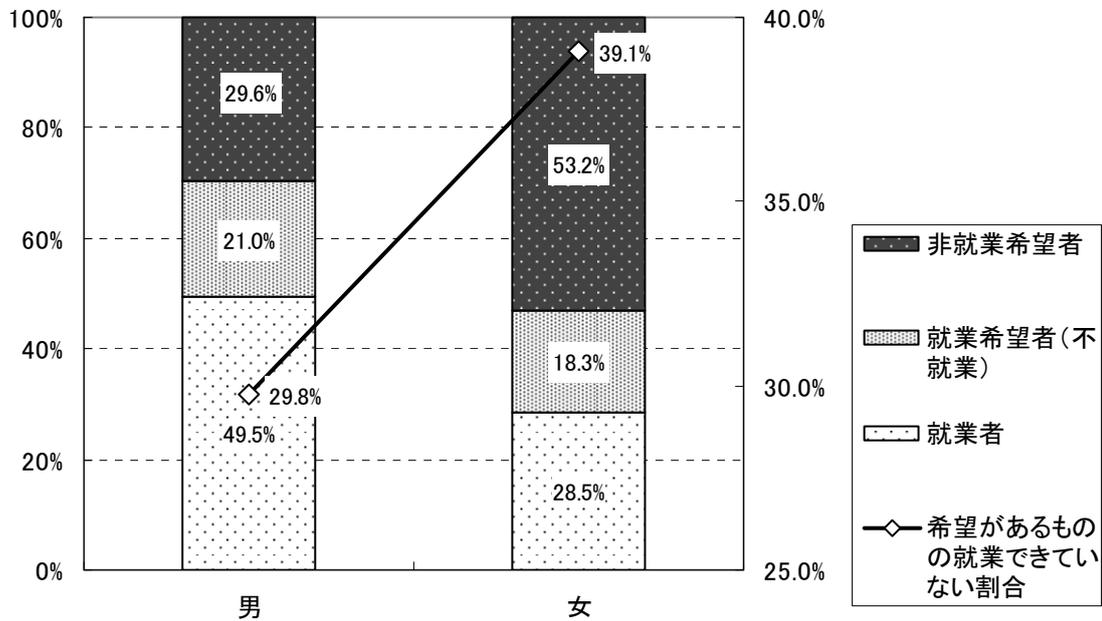
図表 15 高齢者の就業率(年齢別・男女別)



資料:「国民生活基礎調査」(厚生労働省、平成 18 年)

- 65～69歳の就業希望は高い。就業希望があるものの就業できていない割合は男性 29.8%、女性 39.1%で、女性の方が高い。

図表 16 高齢者(65～69歳)の就業状況・就業希望(男女別)



資料:「高齢者就業実態調査」(厚生労働省、平成16年)

注1:就業者は、平成16年9月中に収入になる仕事をした者。

注2:就業希望者は、仕事をしたと思いながら仕事に就けなかった者。非就業希望者は、仕事をしたと思わなかった者。

注3:四捨五入により、男は合計が100%にならない。

- 高齢者が就業を希望する理由は、男女共に「健康を維持したい」が多いが、男女を比較すると女性は「収入を得る必要が生じた」がより多く、男性は「知識や技能を生かしたい」が多い。

図表 17 高齢就業希望者の就業希望理由別割合(男女別)

(単位:%)

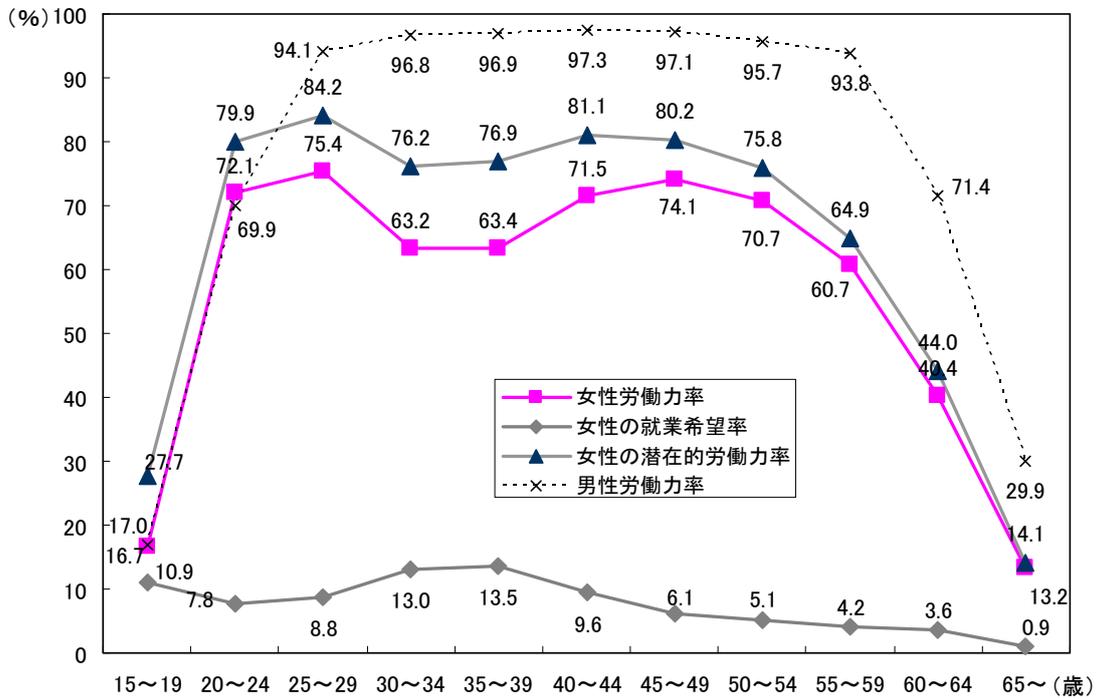
		失業している	収入を得る必要が生じた	知識や技能を生かしたい	社会に出たい	時間に余裕ができた	健康を維持したい	その他
男	65歳以上	8.1	13.3	15.1	4.2	8.6	36.1	14.2
	65～74歳	9.0	13.7	14.6	4.5	9.2	35.2	13.6
	75歳以上	3.2	10.9	17.9	2.6	5.3	41.5	18.1
女	65歳以上	3.4	20.1	6.9	4.6	11.4	32.7	20.1
	65～74歳	3.7	20.6	6.7	4.7	11.9	32.1	19.8
	75歳以上	1.9	17.4	8.3	4.4	8.6	36.3	22.0

資料:「就業構造基本調査」(総務省、平成14年)

注:就業希望者とは、無業者のうち「何か収入になる仕事をしたいと思っている者」を指す。

- ・女性労働力率は、いわゆるM字カーブの底上げがみられる。しかし、就業率の上昇の多くは未婚者によるものであり、また、希望はあるものの就業できていない層も特に子育てをする年代が多い。

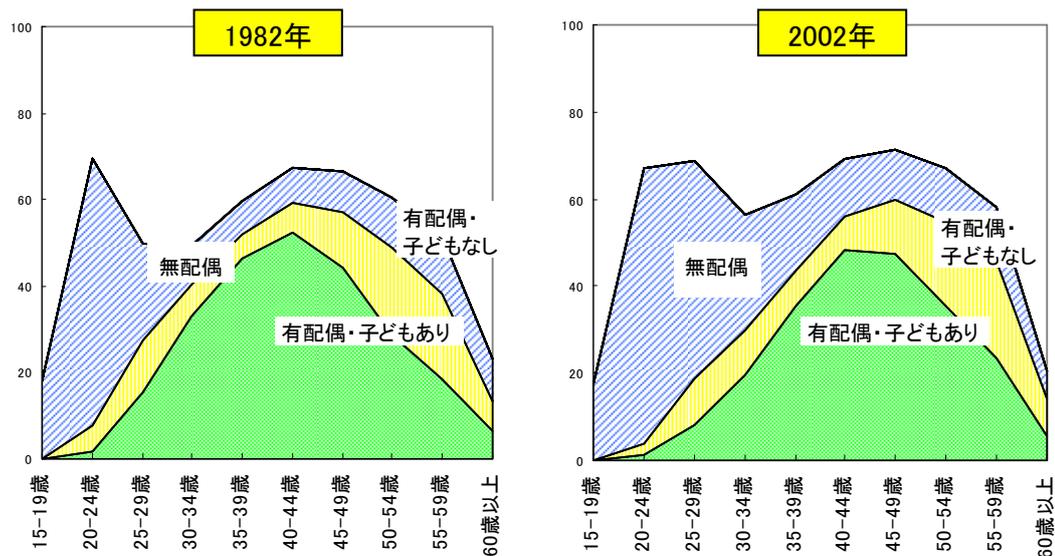
図表 18 女性の年齢階級別労働力率



資料:「労働力調査(詳細結果)」(総務省、平成 18 年平均)より作成。

備考:年齢階級別潜在的労働力率=(労働力人口(年齢階級別)+非労働力人口のうち就業希望者(年齢階級別))/15歳以上人口(年齢階級別)

図表 19 配偶者の有無・子どもの有無別の女性の就業状態の推移



資料:「少子化と男女共同参画に関する社会環境の国内分析報告書」(平成 18 年9月 少子化と男女共同参画に関する専門調査会)

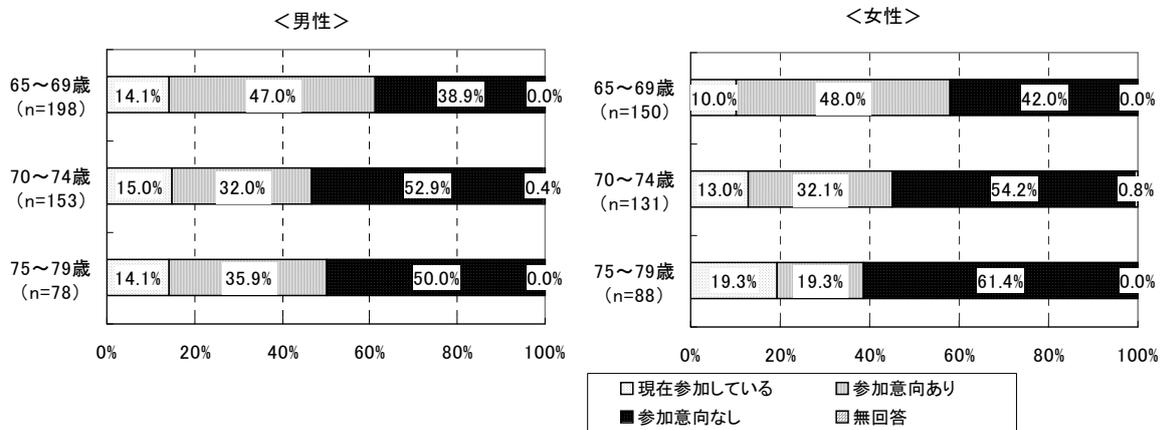
備考:総務省統計局「就業構造基本調査」より、少子化と男女共同参画に関する専門調査会委員武石恵美子氏(法政大学)による特別集計。

注:「無配偶」は、子どもありと子どもなしを含む。

④高齢者の地域参加に関する意識と実態

- ・ 高齢者の 1～2割が地域活動に参加しており、参加したいという意向を持つ者も 65～69 歳では半数弱にのぼる。

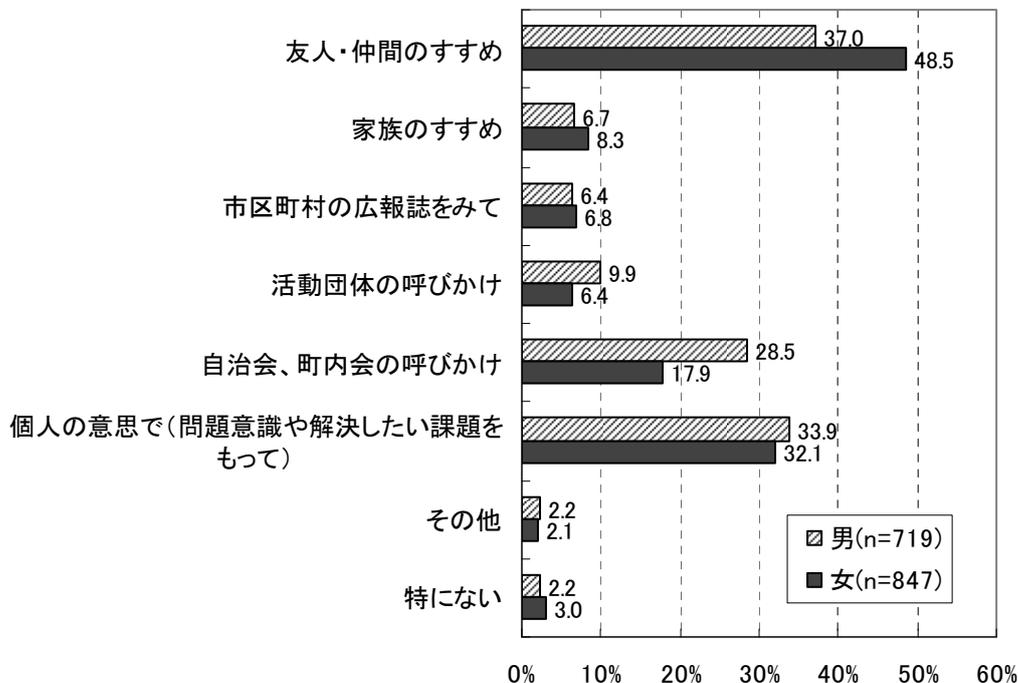
図表 20 NPO やボランティア、地域の活動などへの参加状況と参加意向



資料:「国民生活選好度調査」(内閣府、平成 15 年度)

- ・ 地域活動に参加したきっかけは、女性では「友人、仲間のすすめ」、男性は「自治会、町内会の呼びかけ」がそれぞれ相対的に多い。

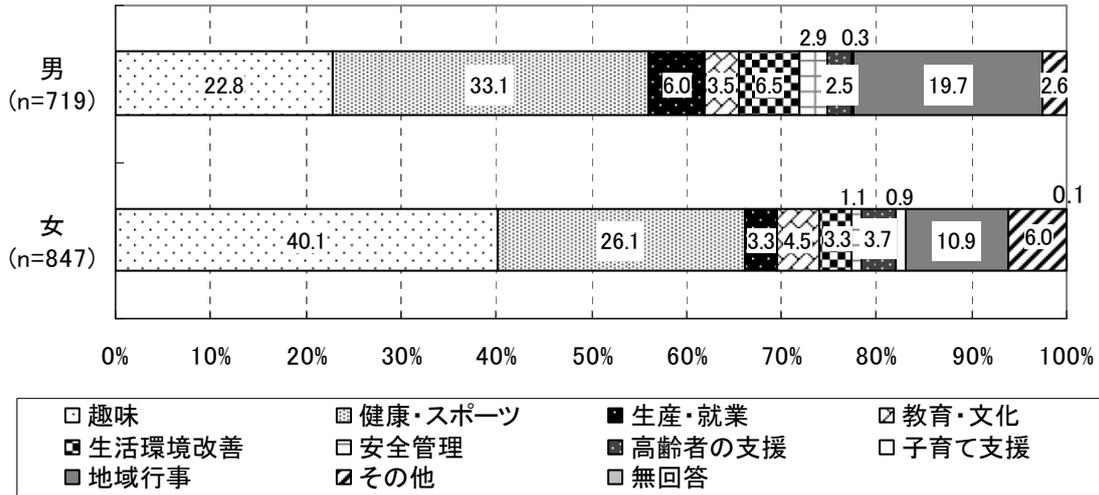
図表 21 最も力を入れた活動に参加したきっかけ(複数回答・60歳以上・男女別)



資料:「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」(内閣府、平成 15 年度)

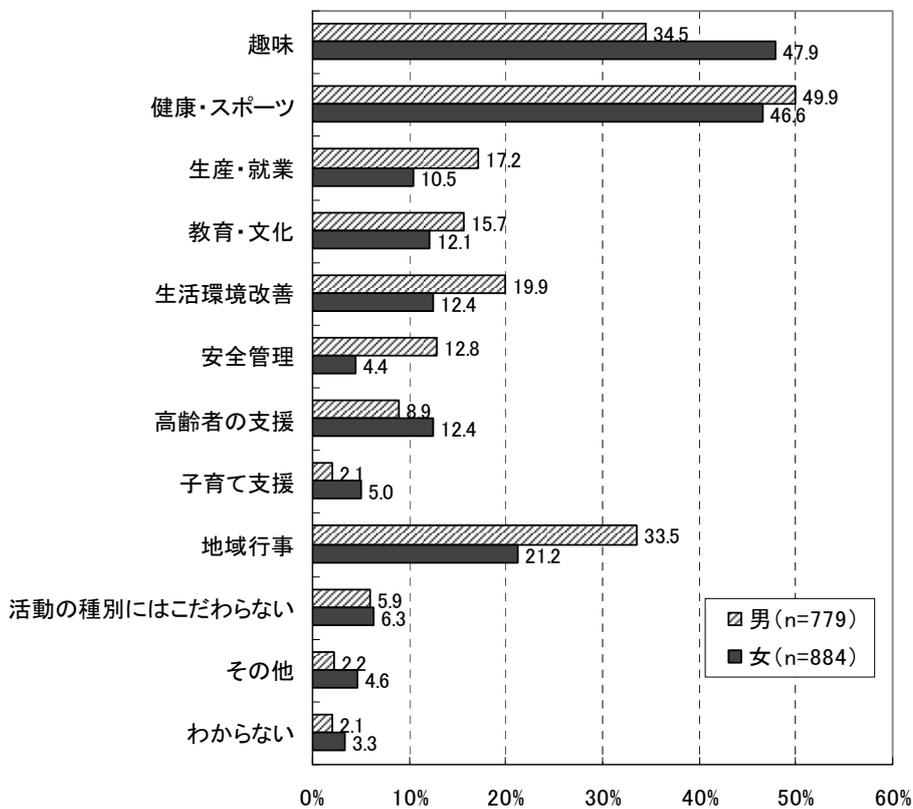
- ・ 地域活動について、女性では「趣味」、男性では「地域行事」に対する関心が相対的に高く、参加も多い。

図表 22 1年間に最も力を入れた活動(60歳以上・男女別)



資料:「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」(内閣府、平成 15 年度)

図表 23 今後参加したい活動(複数回答・60歳以上・男女別)

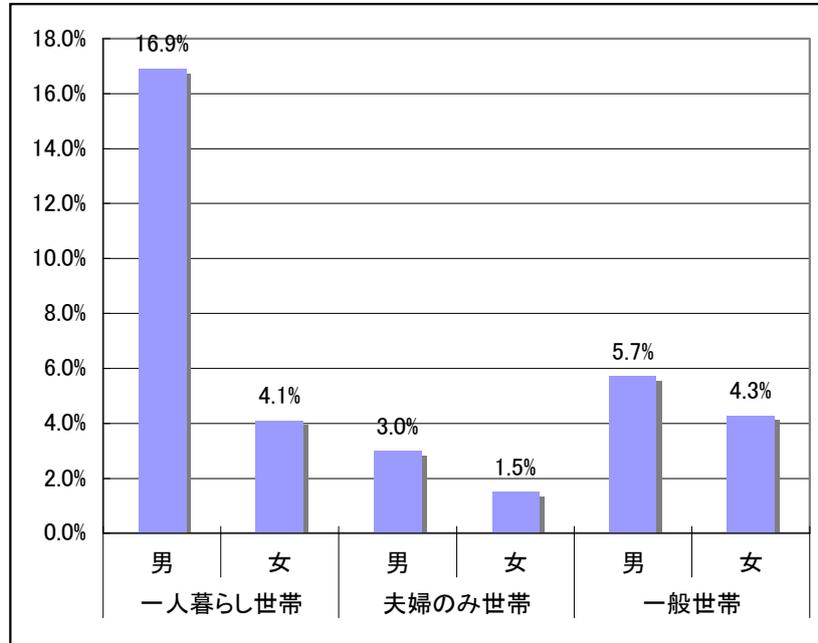


資料:「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」(内閣府、平成 15 年度)

⑤家庭や地域における生活状況～特に一人暮らしの孤立の問題

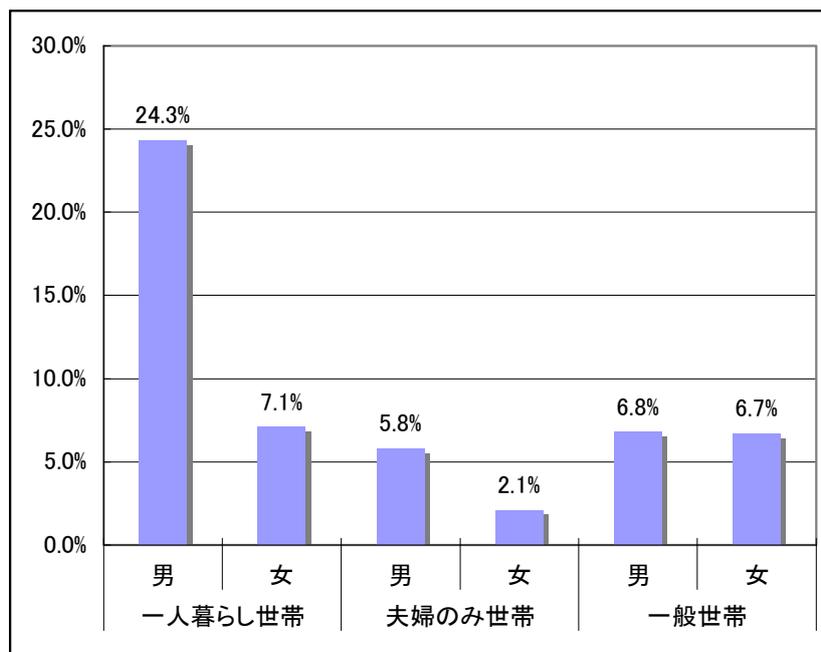
- 一人暮らし高齢者男性において、「心配ごとの相談相手がいない」や「近所づきあいがいい」と回答する人の割合が高い。

図表 24 心配ごとの相談相手がいない割合



資料:「世帯類型に応じた高齢者の生活実態等に関する意識調査」(内閣府、平成18年度)
 注:一般世帯は、特に属性を限定しない世帯であり、一人暮らし世帯や夫婦のみ世帯も含まれている。

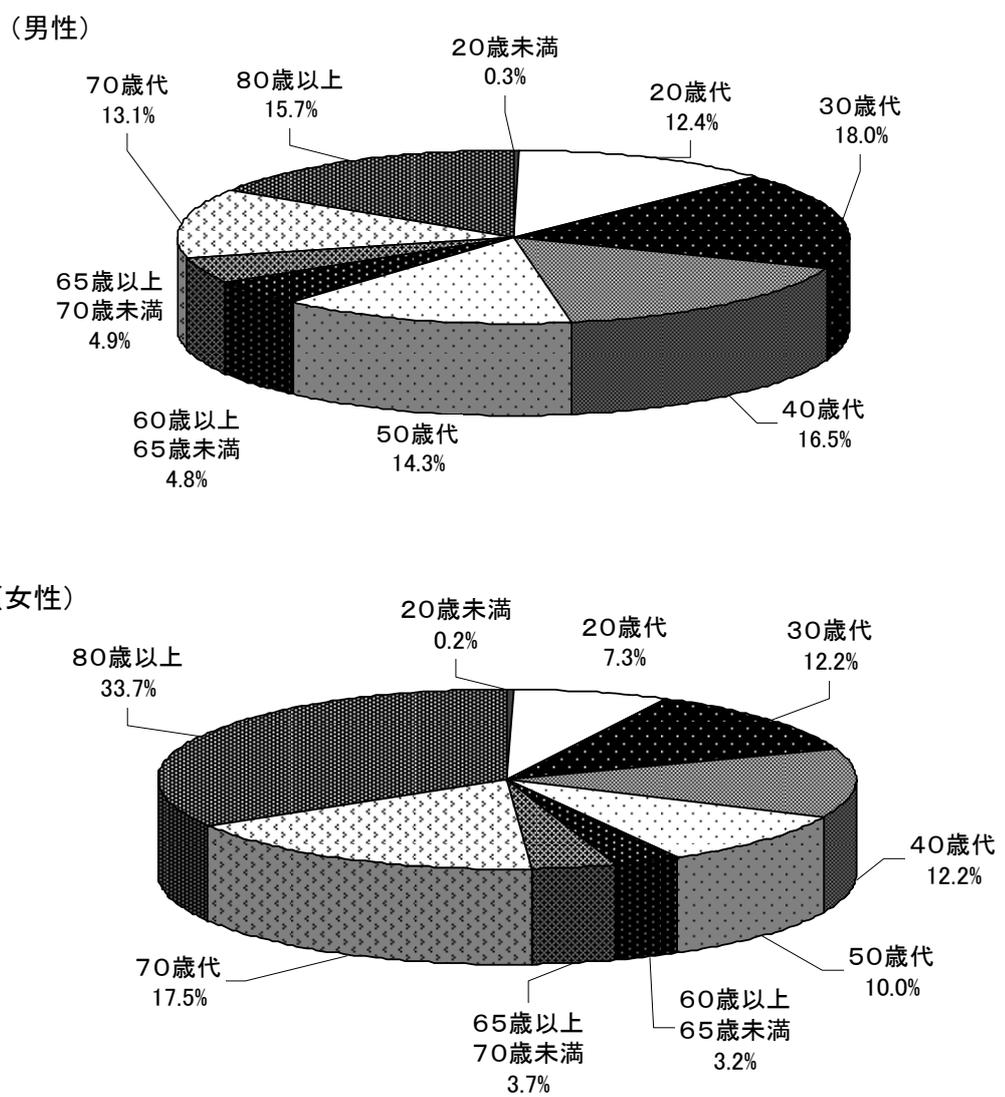
図表 25 近所づきあいがいい割合



資料:「世帯類型に応じた高齢者の生活実態等に関する意識調査」(内閣府、平成18年度)
 注:一般世帯は、特に属性を限定しない世帯であり、一人暮らし世帯や夫婦のみ世帯も含まれている。

- ・ 成年後見関係事件における本人の男女別の割合は、男性が約47%、女性が約53%。男性では30～50歳代が多いが、女性は80歳以上が最も多く全体の約34%を占め、65歳以上の高齢者が約55%を占める。

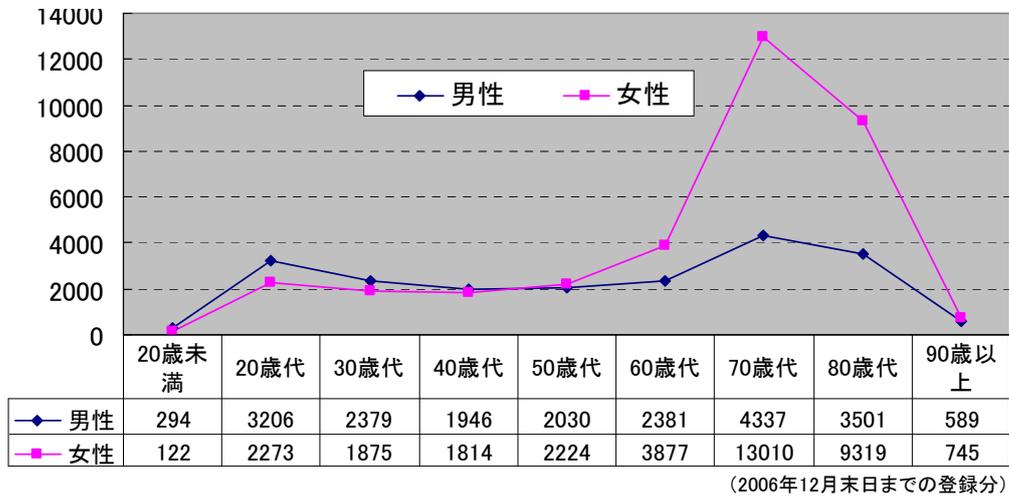
図表 26 成年後見関係事件における本人の男女別・年齢別割合



資料:「成年後見関係事件の概況～平成18年4月から平成19年3月～」(最高裁判所事務総局家庭局、平成19年)
 注:後見開始、保佐開始、補助開始及び任意後見監督人選任事件の認容で終局したものを対象とした。

・判断能力に問題がある人の消費者被害相談状況を見ると、70歳代、80歳代の高齢女性の相談件数が多い。

図表 27 判断能力に問題がある人の消費者被害相談件数（年代別・性別）（1996～2005年）

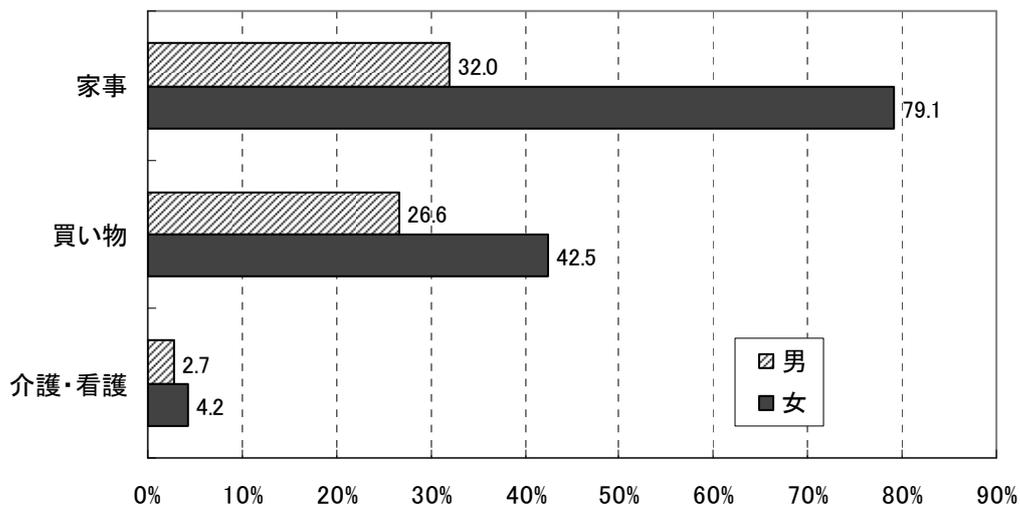


資料:「高齢者と障害のある人の消費者相談」(独立行政法人国民生活センター、平成19年3月20日)

注:消費者相談は、全国の消費生活センター(地方自治体の機関約500カ所)に寄せられた「認知症高齢者、障害のある人等が契約当事者(契約をした人)である相談」のうち、判断能力に問題のある人が契約当事者であることが明らか相談。

・男性は女性に比べて家事や買い物の実施率が格段に低い。

図表 28 高齢者の家事等の実施状況(1週間の行動者率・65歳以上・男女別)



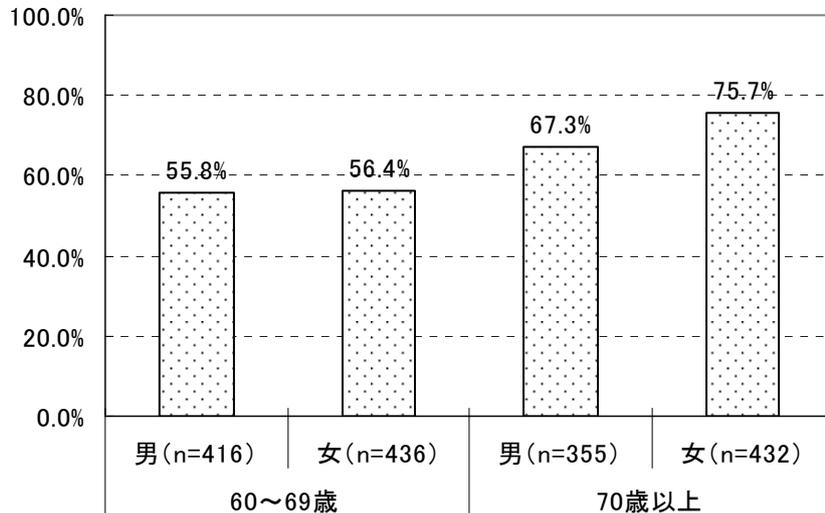
資料:「社会生活基本調査」(総務省、平成18年)

注:「家事」には炊事、食後の後片付け、掃除、ごみ捨て、洗濯、ふとん干し、衣類の整理・片付け等が含まれる。

⑥健康面の状況～男女で異なる健康課題

・70歳以上になると、約7割の人が健康に不安を感じている。

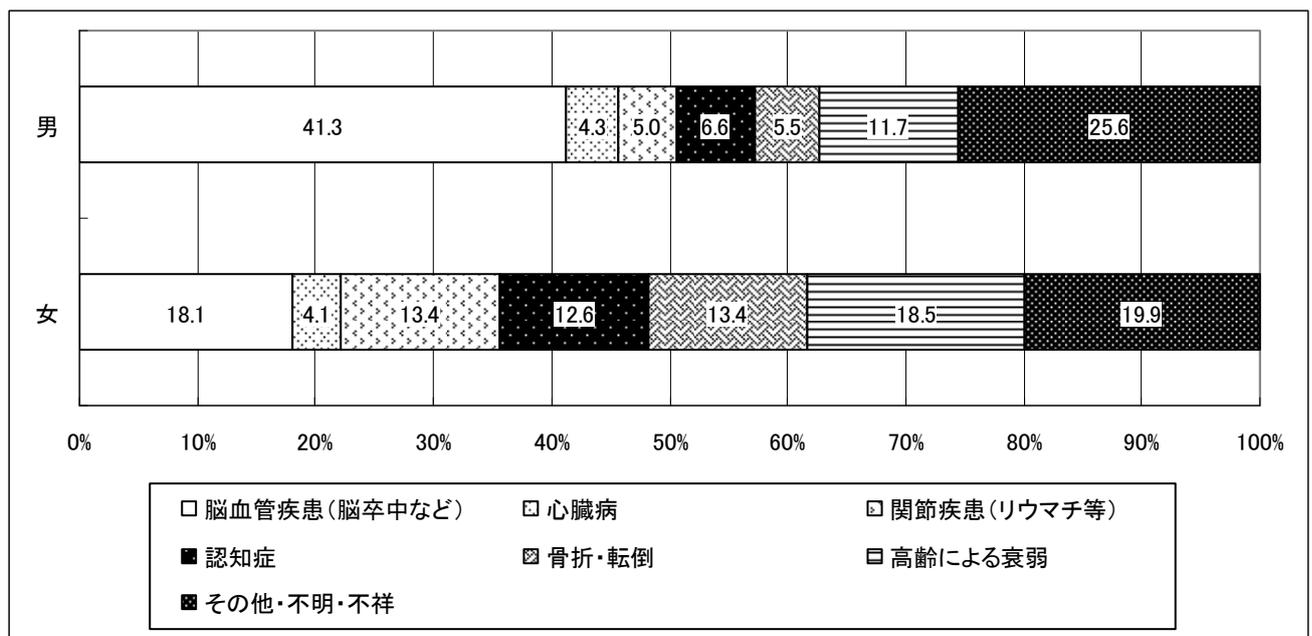
図表 29 自分の健康について不安を感じる高齢者の割合(年齢別、男女別)



資料:「国民生活に関する世論調査」(内閣府、平成19年)

・要介護になった主な原因は、男性は「脳血管疾患(脳卒中など)」が多いのに対し、女性は「関節疾患(リウマチ等)」、「認知症」、「骨折・転倒」、「高齢による衰弱」が多い。

図表 30 要介護者等の性別にみた介護が必要となった主な原因



資料:「国民生活基礎調査」(厚生労働省、平成16年)

- 健康の維持・増進のための心がけについては、特に一人暮らし世帯の男性で健康に配慮した行動を心がけている割合が低い。

図表 31 高齢者が健康の維持・増進のために心がけていること・複数回答(65 歳以上・男女別)

	一般世帯 男性 (n=513)	一般世帯 女性 (n=578)	一人暮らし世帯 男性 (n=189)	一人暮らし世帯 女性 (n=603)
休息や睡眠を十分にとる	59.1%	60.6%	46.6%	58.9%
規則正しい生活を送る	50.9%	50.0%	33.9%	54.1%
栄養のバランスのとれた食事をする	50.1%	56.2%	35.4%	57.4%
保健薬や強壮剤などを飲む	6.6%	11.6%	7.9%	10.8%
地域の住民健診やがん検診などを定期的に受ける	21.4%	20.9%	16.4%	19.7%
酒やタバコを控える	20.7%	4.8%	19.6%	4.6%
体力を維持するための運動や散歩をする	40.4%	32.0%	35.4%	37.1%
体調に違和感を感じたら早めに医療機関を受診する	24.8%	24.4%	17.5%	26.5%
地域で行われる、介護予防や健康維持のための活動に参加する	3.5%	3.8%	3.2%	4.6%
気持ちをなるべく明るく持つ	28.7%	33.6%	21.7%	38.6%
趣味に熱中する	22.6%	18.7%	12.2%	23.2%
なるべく外出する	20.1%	21.5%	22.8%	28.0%
その他	1.8%	5.5%	5.8%	3.5%
特に心がけていることはない	10.7%	7.4%	14.8%	7.5%
わからない	0.2%	1.0%	-	0.7%

資料:「世帯類型に応じた高齢者の生活実態等に関する意識調査結果」(内閣府、平成 17 年度)

注:一般世帯は、特に属性を限定しない世帯であり、一人暮らし世帯や夫婦のみ世帯も含まれている。

- ・ 性差医療(性差に基づいた医療)に関する研究が進むにつれ、男女で罹患率や死亡率に明らかな差異が見られる疾患があることが明らかになっている。
- ・ 男性は肝疾患、婦人科系を除く悪性新生物による死亡率が高く、女性は認知症や慢性リウマチ性心疾患などによる死亡率が高い。

図表 32 男女でほぼ2倍以上の死亡率(人口10万対)の差が認められる主な疾患

	総数		65歳～	
	男性	女性	男性	女性
男性に多い疾患				
傷病及び死亡の外因	77.4	39.5	180.7	107.2
交通事故	10.2	4.3	21.3	11.5
有害物質による不慮の中毒及び有害物質への曝露	1.0	0.4	1.3	0.6
その他の不慮の事故	5.6	2.4	20.8	8.6
自殺	34.8	13.2	42.0	19.7
慢性閉塞性肺疾患	17.7	5.3	94.0	22.1
肝疾患	17.7	8.3	48.6	28.1
肝硬変(アルコール性を除く)	8.9	5.5	26.5	19.7
その他の肝疾患	8.8	2.8	22.1	8.4
悪性新生物	321.7	203.2	1362.1	671.2
口唇、口腔及び咽頭の悪性新生物	7.0	2.6	24.6	9.0
食道の悪性新生物	15.7	2.6	59.5	8.7
胃の悪性新生物	53.2	27.4	225.8	94.1
直腸S状結腸移行部及び直腸の悪性新生物	14.2	7.8	53.7	25.2
肝及び肝内胆管の悪性新生物	36.7	17.2	149.3	65.2
喉頭の悪性新生物	1.5	0.1	6.5	0.3
気管、気管支及び肺の悪性新生物	74.6	26.8	329.9	94.4
前立腺の悪性新生物	15.5	・	80.1	・
膀胱の悪性新生物	6.8	3.0	32.9	11.8
結核	2.5	1.2	11.0	4.7
呼吸器結核	2.3	0.9	10.1	3.8
女性に多い疾患				
乳房の悪性新生物	0.2	17.3	0.8	32.9
子宮の悪性新生物	・	8.5	・	21.1
卵巣の悪性新生物	・	6.9	・	15.6
血管性及び正体不明の認知症	1.8	4.3	10.0	18.2
慢性リウマチ性心疾患	1.3	2.6	6.4	10.4
慢性非リウマチ性心内膜疾患	3.9	7.8	19.8	32.5
老衰	11.2	32.3	61.0	137.1

資料:天野恵子氏(千葉県衛生研究所)資料を参考に「人口動態統計」(厚生労働省、平成18年)から内閣府作成

・女性は甲状腺の病気、認知症、自律神経失調症、関節リウマチ、骨粗鬆症などによる通院が多いが、男性は痛風、前立腺肥大症による通院が多い。

図表 33 男女で通院率に明らかな差がある主な疾患（人口千対）、性—年齢階級別・傷病別

	男	女	65～74歳		75～84歳		85歳～	
			男	女	男	女	男	女
甲状腺の病気	2.6	11.0	4.9	20.9	6.8	17.1	3.6	7.0
認知症	1.7	3.4	3.3	3.6	12.1	19.8	35.3	53.5
自律神経失調症	3.4	10.4	6.0	22.0	6.4	20.4	6.2	13.1
白内障	17.2	33.0	57.0	103.4	117.4	158.3	108.3	136.2
痛風	13.0	1.3	29.3	3.6	23.8	4.2	13.9	3.0
関節リウマチ(慢性関節リウマチ)	2.7	8.3	7.3	21.1	13.4	25.4	10.5	22.8
関節症	12.0	27.9	29.9	74.4	47.1	99.2	63.9	82.2
肩こり症	16.0	39.7	38.2	81.8	43.1	75.4	28.6	47.7
骨粗鬆症	1.6	19.9	4.0	57.3	11.1	101.9	16.2	89.1
前立腺肥大症	16.1	・	58.3	・	99.2	・	94.8	・
閉経期又は閉経後障害(更年期障害)	・	3.6	・	2.3	・	1.4	・	0.9
貧血・血液の病気	2.8	7.8	6.2	10.6	14.7	17.5	16.2	20.0

資料:天野恵子氏(千葉県衛生研究所)資料を参考に「国民生活基礎調査」(厚生労働省、平成16年)から内閣府作成
注:通院者には入院者は含まないが、分母となる世帯人員数には入院者を含む。

⑦介護をめぐる状況～一人暮らしの高齢女性の介護問題、女性が多い介護労働者の処遇の問題など

・65歳以上の介護保険サービスの受給者数は、平成19年12月で男性986.9千人、女性2559.6千人と、女性が男性の約2.6倍。

図表 34 介護保険サービスの利用状況（介護サービス受給者数）

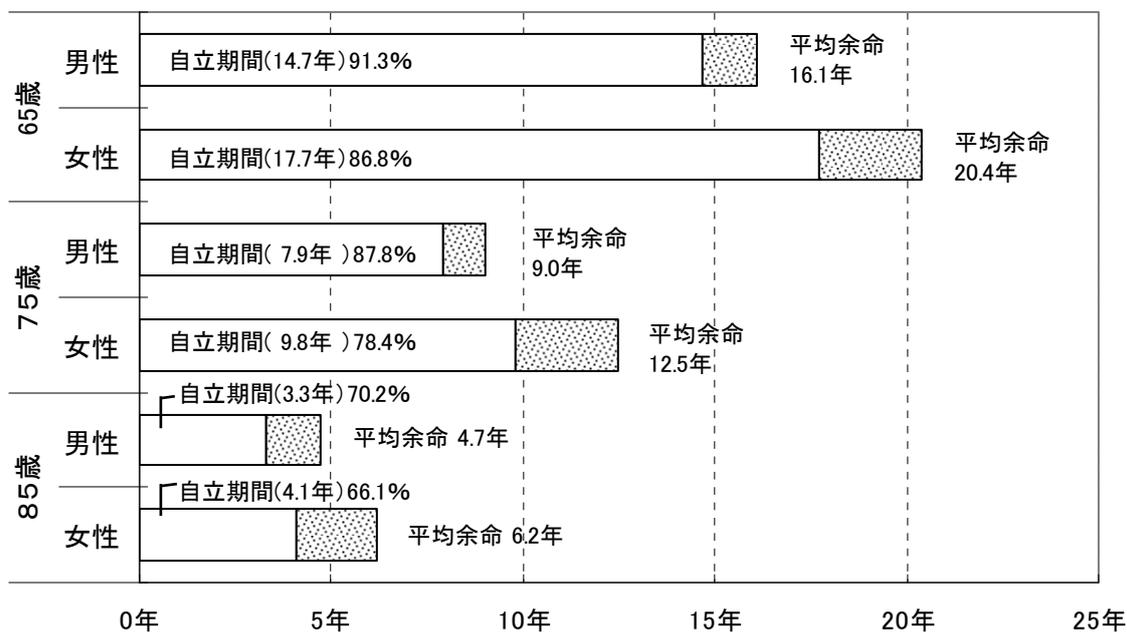
(千人)

	総数	要支援1	要支援2	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
受給者総数 (65歳以上の受給者数)	3546.6 (100.0)	331.8 (9.4)	403.2 (11.4)	7.7 (0.2)	628.5 (17.7)	669.4 (18.9)	603.1 (17.0)	498.7 (14.1)	404.1 (11.4)
男	986.9 (100.0)	72.3 (7.3)	94.5 (9.6)	1.5 (0.2)	165.7 (16.8)	214.2 (21.7)	192.2 (19.5)	146.1 (14.8)	100.4 (10.2)
女	2559.6 (100.0)	259.5 (10.1)	308.7 (12.1)	6.2 (0.2)	462.8 (18.1)	455.2 (17.8)	410.9 (16.1)	352.6 (13.8)	303.7 (11.9)

資料:「介護給付費実態調査月報」(厚生労働省、平成19年12月審査分)
注:()内は総数に占める割合(単位:%)

・女性の方が要介護状態である期間が長い。

図表 35 平均余命期間と自立期間



出典: 安村誠司氏(福島県立医科大学)資料より作成

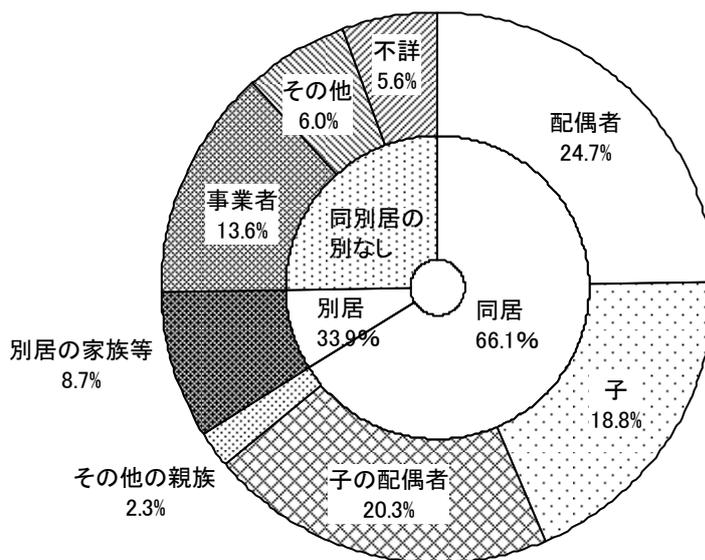
資料: Tsuji, I., Minami, Y., Fukao, A., et al. Active life expectancy among the elderly Japanese. Journal of Gerontology, 1995;50A:M173-M176.より作図

注: 自立期間とは、要介護とならない平均期間(=健康寿命)を意味する。

%の数値は、自立期間の割合(平均余命のうち要介護とならない期間の割合)を示す。

・家族内の主な介護者は依然として女性が多い。

図表 36 要介護者等から見た主な介護者の続柄



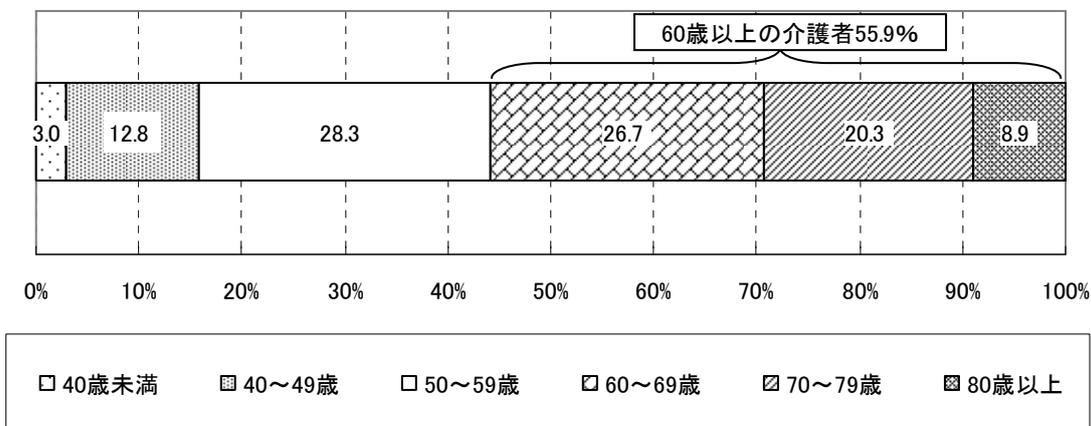
同居の家族等介護者の男女内訳(単位: %)

男	25.1%	女	74.9%
---	-------	---	-------

資料: 「国民生活基礎調査」(厚生労働省、平成16年)

・主な介護者の半数以上は60歳以上であり、「老々介護」の実態が深刻化している。

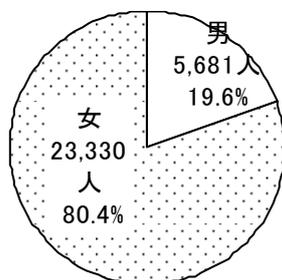
図表 37 65歳以上の要介護者等と同居している主な介護者の年齢階級別構成割合



資料:「国民生活基礎調査」(厚生労働省、平成16年)

- ・介護労働者は約8割が女性。
- ・介護労働者の給与水準は低く、なおかつ非正規雇用者の割合が高いなど雇用形態の影響も考えられるが、給与水準は男性よりも女性の方が低い。

図表 38 介護労働者の男女構成



資料:「介護労働実態調査—介護労働者の就業実態と就業意識調査」((財)介護労働安定センター、平成18年)
注:「無回答」は掲載を省略している。

図表 39 介護労働者の男女別雇用形態

	回答数	正社員	非正社員	無回答
合計(全体)	29124人	65.8%	34.1%	0.1%
男	5681人	86.9%	12.9%	0.1%
女	23330人	60.7%	39.2%	0.1%

資料:「介護労働実態調査—介護労働者の就業実態と就業意識調査」((財)介護労働安定センター、平成18年)

図表 40 介護労働者の職種別きまって支給する現金給与額等

		年齢(歳)	勤続年数 (年)	きまって支給 する現金給与 額(千円)	所定内給与額 (千円)	年間賞与その 他特別給与額 (千円)	年収試算額 (千円)
全産業	男性労働者	41.6	13.4	372.1	337.8	1057.8	5111.4
	女性労働者	38.7	8.7	239.0	222.5	566.4	3236.4
介護 労働者	福祉施設介 護員(男)	32.1	4.9	227.9	214.7	577.1	3153.5
	福祉施設介 護員(女)	37.0	5.1	204.3	193.3	490.6	2810.2
	ホームヘル パー(女)	44.1	4.9	198.8	187.3	376.1	2623.7
	介護支援専 門員(女)	45.3	7.7	260.5	251.6	714.9	3734.1

資料:平成17年賃金構造基本統計調査(厚生労働省大臣官房統計情報部)

注:賃金構造基本統計調査は年収は調査していないが、下記算式により参考数値として試算した。

年収試算額=「所定内給与額×12ヶ月+年間賞与その他特別給与額」

◎「きまって支給する現金給与額」とは、労働契約、労働協約あるいは、事業所の就業規則などによってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給された現金給与額。手取額でなく、税込みの額。

現金給与額には、基本給、職務手当、精皆勤手当、通勤手当、家族手当などが含まれるほか、超過労働給与額も含む。

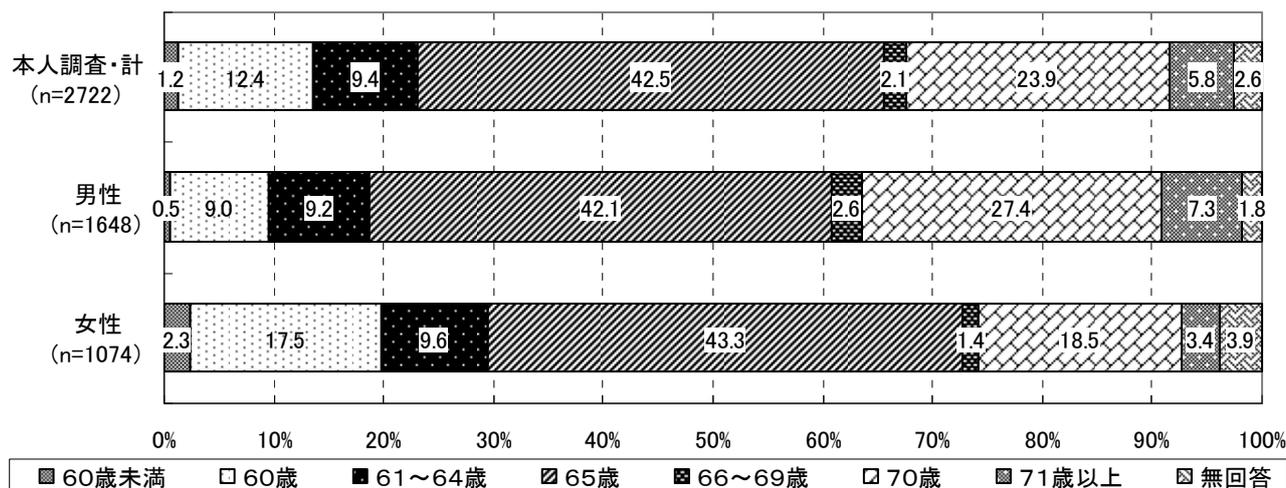
◎「所定内給与額」とは、月間決まって支給する現金給与額のうち、超過労働給与額以外のものをいう。

(3) これからの高齢社会に影響を与える新たな変化

① 団塊の世代の動向

・団塊の世代等の多くは高齢期においても就業意欲を持っているが、65歳を境として、仕事ではなくボランティア活動への参加意向が増え、かつ働く場合も短時間勤務等正社員以外の形態での就業を希望する傾向が見られている。

図表 41 団塊の世代等:所得を伴う就業をしたい上限年齢



資料:『団塊の世代』の就業と生活ビジョン調査結果¹⁾ (独立行政法人 労働政策研究・研修機構、平成18年)

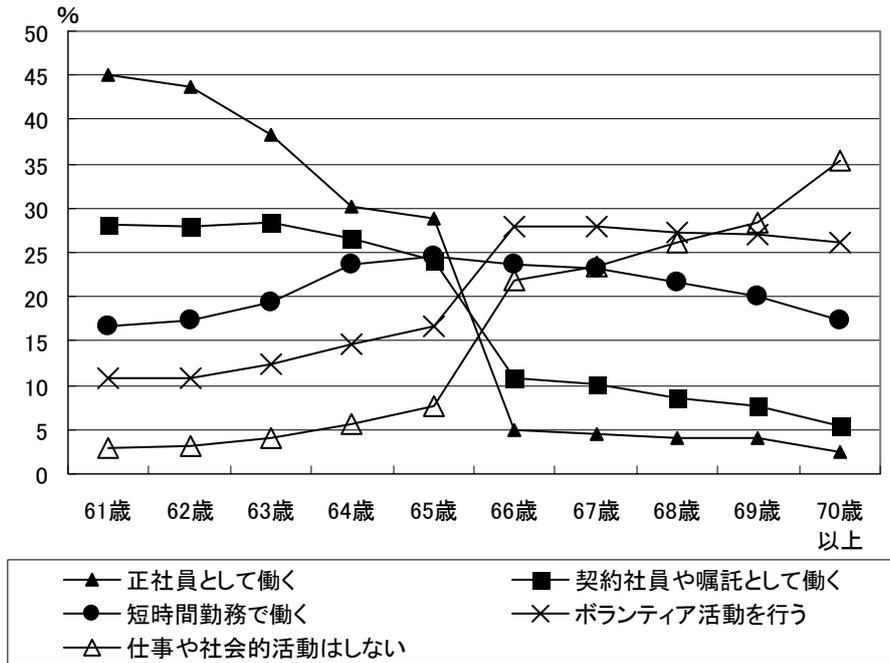
¹⁾図表41~43は独立行政法人 労働政策研究・研修機構・平成18年『団塊の世代』の就業と生活ビジョン調査結果より。

以下の①への「本人調査」と②への「妻調査」の2種の調査票による郵送調査

①就業している広義の「団塊の世代」(昭和22年~26年生まれ)の男女3,000人(有効回答2,722人/回収率90.7%)

②就業している広義の「団塊の世代」の男性を配偶者に持つ女性2,000人(有効回答者1,782人/回収率89.1%) (ただし、①の調査対象者自身の配偶者ではない者)

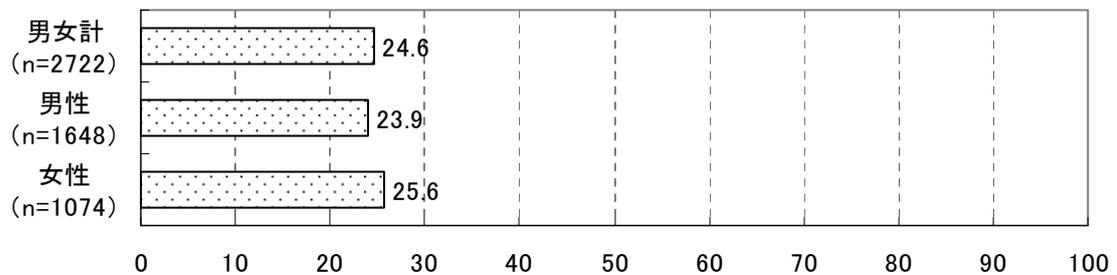
図表 42 団塊の世代等:現在正社員である人の60歳以降における希望雇用・就業形態(男女計)



資料:『団塊の世代』の就業と生活ビジョン調査結果」(独立行政法人 労働政策研究・研修機構、平成 18 年)

・団塊の世代等の中で、現在既に社会的活動に参加している人の割合は約 25%である。

図表 43 団塊の世代等:現在社会的活動へ参加している人の割合

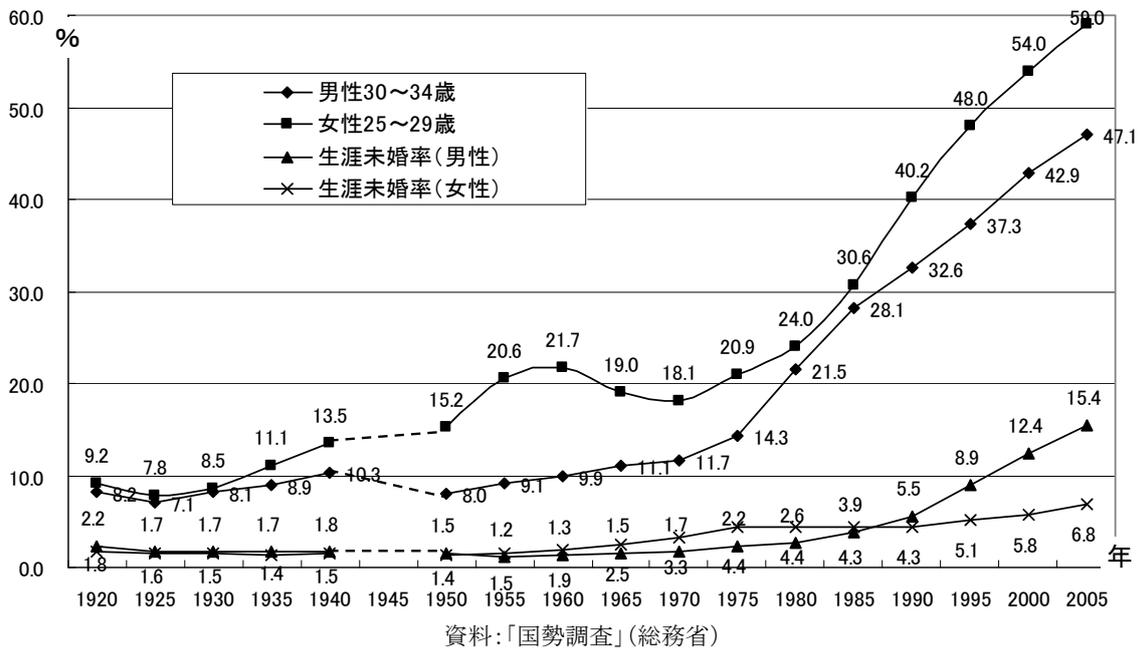


資料:『団塊の世代』の就業と生活ビジョン調査結果」(独立行政法人 労働政策研究・研修機構、平成 18 年)

②生涯未婚者の増加、未婚の子の自立困難の問題

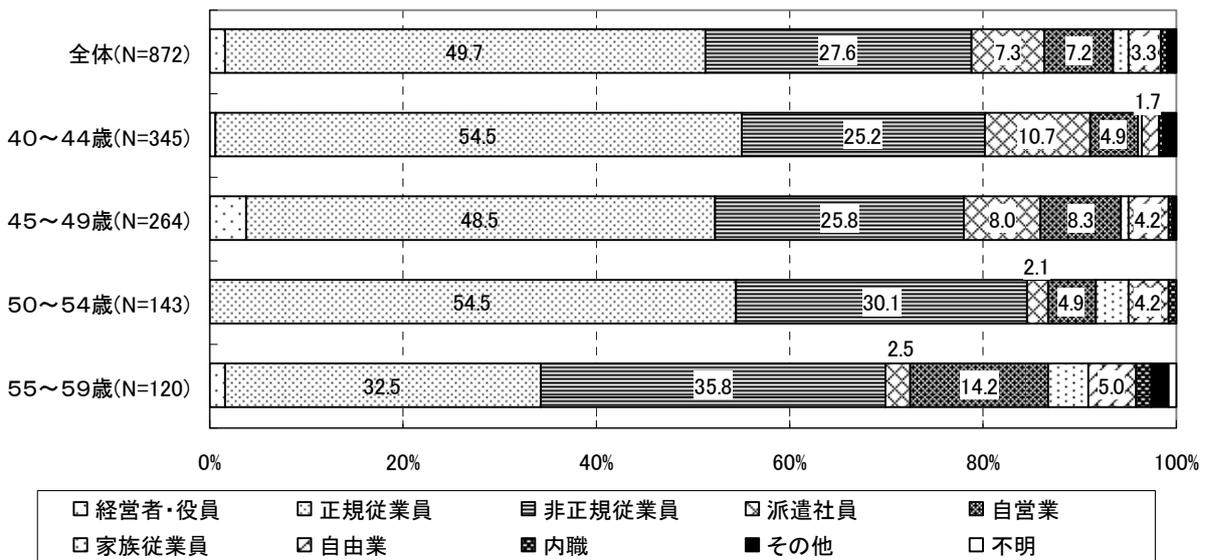
・生涯未婚率は男女とも年々増加しており、将来的にはさらに増える可能性がある。

図表 44 未婚率・生涯未婚率の推移(男女別)



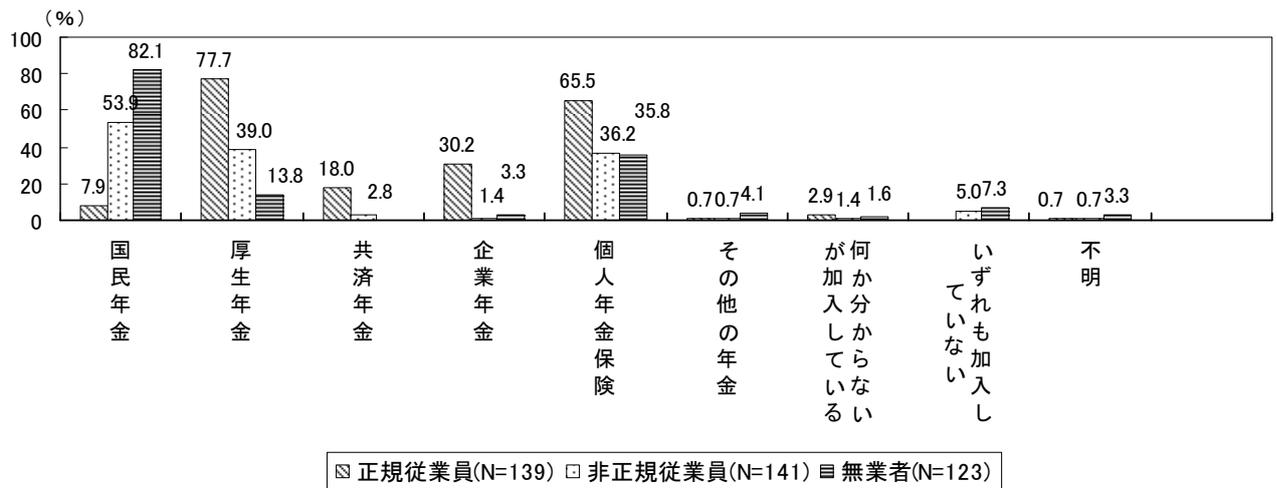
- ・40～50歳代の生涯未婚女性については、従業上の地位が非正規従業員である場合が3割近くに上り、非正規従業員の場合は厚生年金、国民年金、個人年金保険共に加入率が低い。
- ・非正規で働いている場合は、老後の収入源の見込みとして公的年金を挙げる割合は低く、仕事による収入への依存が正規従業員に比べて高い。

図表 45 40～50歳代の生涯未婚女性:従業上の地位



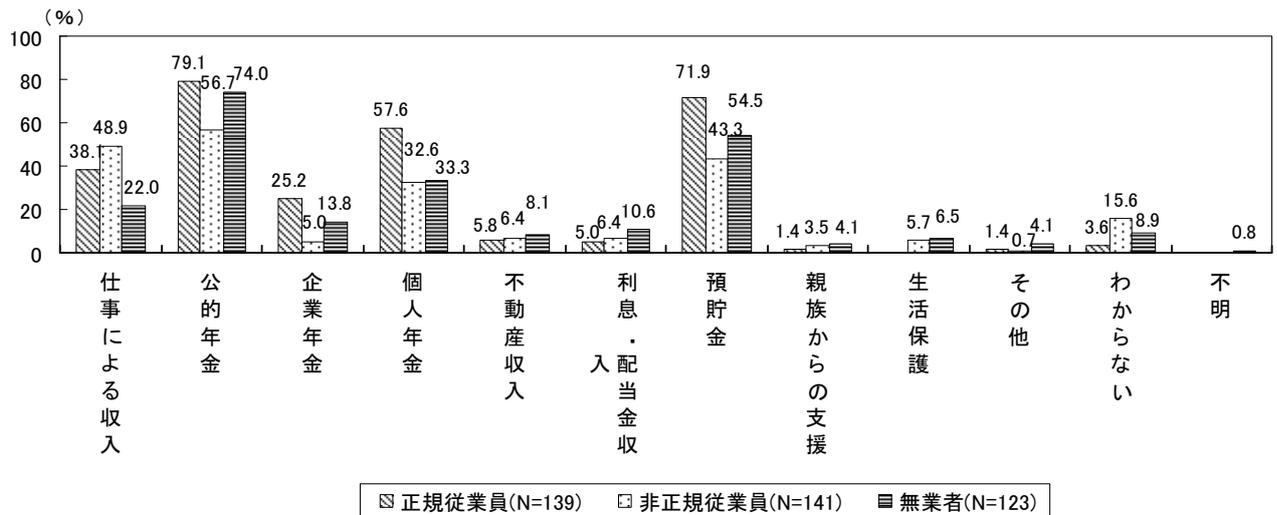
² 図表 45～47 は財団法人シニアプラン開発機構「第2回独身女性(40～50代)を中心とした女性の老後生活設計ニーズに関する調査」(平成18年6月)より。生涯未婚女性を対象とした調査(2005年度実施、インターネット調査、40～59歳、有効回収1008サンプル)。

図表 46 40～50 歳代の生涯未婚女性:加入年金(複数回答)



資料:「第2回独身女性(40～50代)を中心とした女性の老後生活設計ニーズに関する調査」
(財団法人シニアプラン開発機構、平成 18 年)

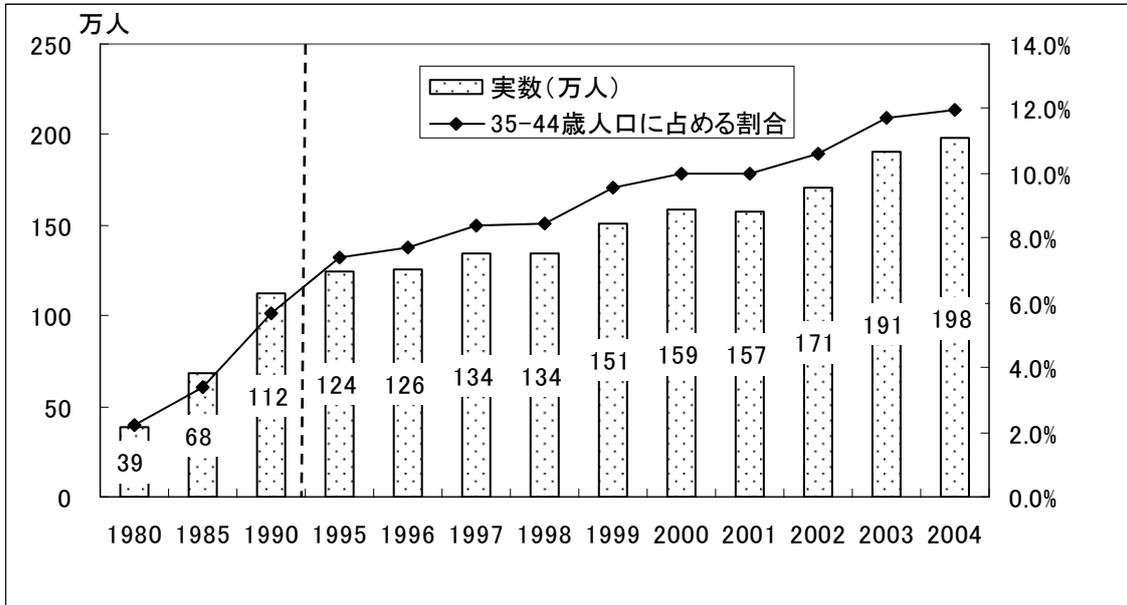
図表 47 40～50 歳代の生涯未婚女性:老後の収入源(複数回答)



資料:「第2回独身女性(40～50代)を中心とした女性の老後生活設計ニーズに関する調査」
(財団法人シニアプラン開発機構、平成 18 年)

・親と同居の壮年未婚者（35～44 歳）数は年々増加傾向にあり、未婚の子どもと同居している高齢者も増える傾向にあると見られる。

図表 48 親と同居の壮年未婚者（35-44 歳）数の推移-全国



資料:「親と同居の若年未婚者の最近の状況」(総務省統計研修所、平成 18 年)
注:上図は各年とも9月の数値である。

- ・高齢者虐待の実態を見ると、被虐待者の多くは高齢女性であり、虐待者は息子であることが多い。また、東京都の調査によると、「子どもによる虐待がある世帯」のうち世帯類型が「本人と単身の子ども」の世帯が約 45%を占める。
- ・高齢者虐待による虐待の種類には、年金を搾取するなど経済的虐待も一定程度含まれる。

図表 49 被虐待高齢者の性別

	男	女	不明
人	2284	7717	29
%	22.8	76.9	0.3

図表 50 高齢者虐待における被虐待者の虐待者との関係

	夫	妻	息子	娘	息子の配偶者	娘の配偶者	兄弟姉妹	孫	その他	不明	合計
人	1606	557	4229	1543	1165	287	213	491	532	778	11401
%	14.1	4.9	37.1	13.5	10.2	2.5	1.9	4.3	4.7	6.8	100.0

図表 51 高齢者虐待における虐待の種類・類型（複数回答）

	身体的虐待	介護等放棄	心理的虐待	性的虐待	経済的虐待	合計
件数	6340	2908	3520	71	2705	15544
%	64.1	29.4	35.6	0.7	27.4	-

資料:「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況等に関する調査結果」(厚生労働省、平成 18 年度)

図表 52 虐待のある高齢者の世帯の類型

	全体	うち	
		配偶者による虐待のある世帯	子どもによる虐待のある世帯
一人暮らし	33	1	26
	7.1%	1.0%	7.9%
夫婦のみ	77	71	6
	16.6%	74.0%	1.8%
夫婦と既婚の子ども	3	0	3
	0.6%	0.0%	0.9%
夫婦と単身の子ども	44	17	27
	9.5%	17.7%	8.2%
夫婦と既婚の子どもと孫	10	4	6
	2.2%	4.2%	1.8%
夫婦と単身の子どもと孫	5	1	1
	1.1%	1.0%	0.3%
本人と既婚の子ども	48	1	45
	10.3%	1.0%	13.7%
本人と単身の子ども	152	0	150
	32.7%	0.0%	45.7%
本人と既婚の子どもと孫	49	1	45
	10.5%	1.0%	13.7%
本人と単身の子どもと孫	15	0	13
	3.2%	0.0%	4.0%
その他	26	0	3
	5.6%	0.0%	0.9%
不明・無回答	3	0	3
	0.6%	0.0%	0.9%
合計	465	96	328
	100.0%	100.0%	100.0%

資料:「高齢者虐待防止に向けた体制構築のためにー東京都高齢者虐待対応マニュアルー」(東京都、平成 18 年)

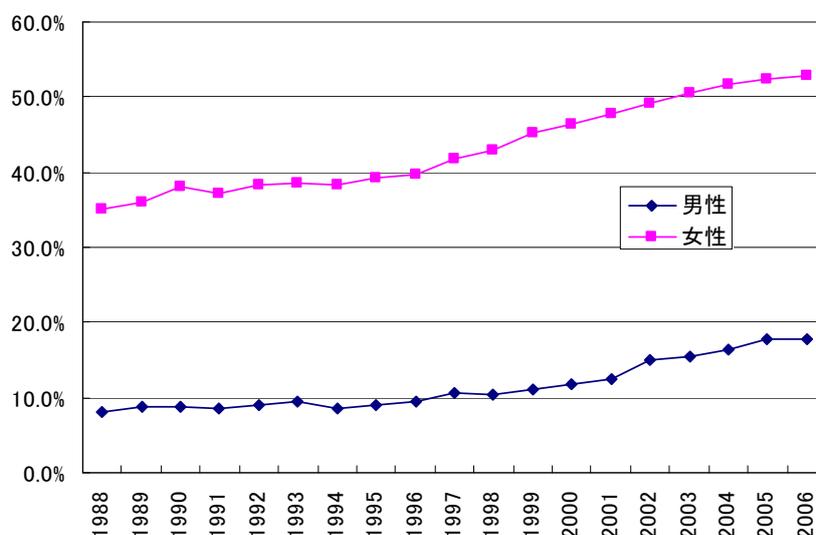
注1:東京都が区市町村対象に行った高齢者虐待に関する事例情報調査結果より。

注2:「子どもによる虐待のある世帯」には、虐待者が「実の息子」、「実の娘」、「義理の息子」、「義理の娘」を含む。

③非正規雇用の増加

・非正規雇用の割合が男女共に増加。特に女性は非正規雇用の割合が高く、かつ上昇傾向にある。

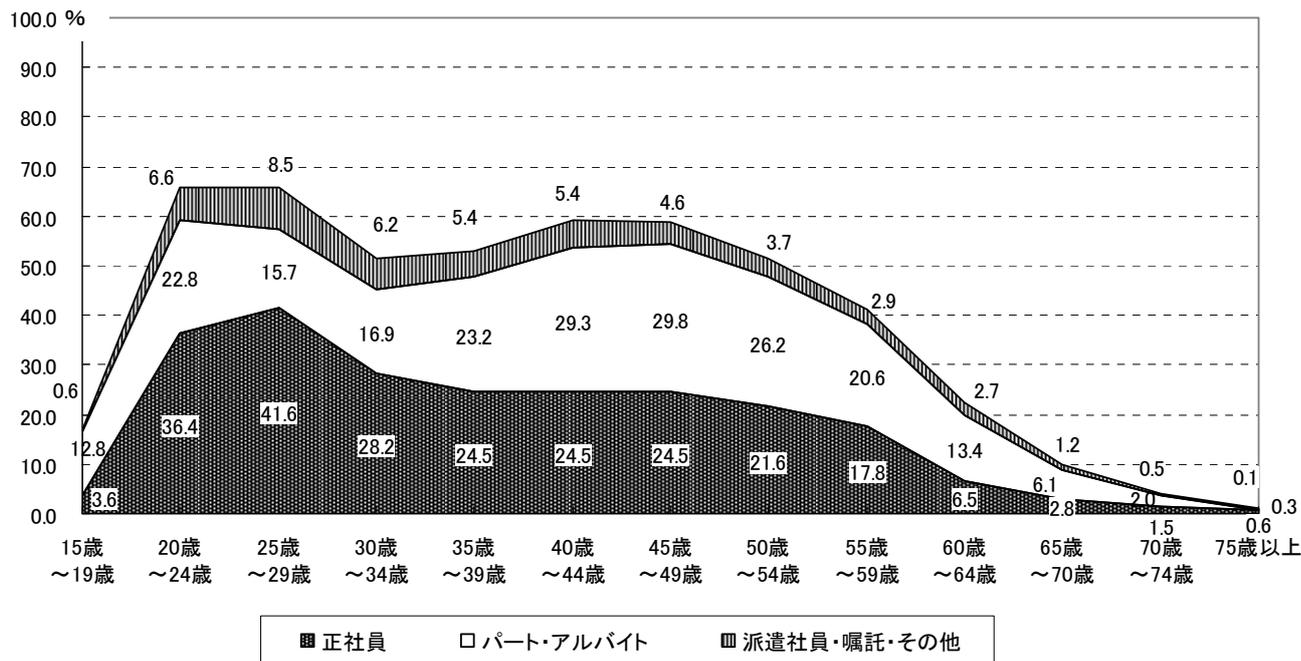
図表 53 非正規職員・従業員比率(男女別)



資料:2001 年以前は「労働力調査特別調査」(総務庁)、2002 年以降は「労働力調査詳細結果」(総務省)により作成。

注:「労働力調査特別調査」と「労働力調査詳細結果」とでは、調査方法、調査月などが相違することから、時系列比較には注意を要する。

図表 54 女性の雇用形態の内訳別年齢階級別雇用者割合



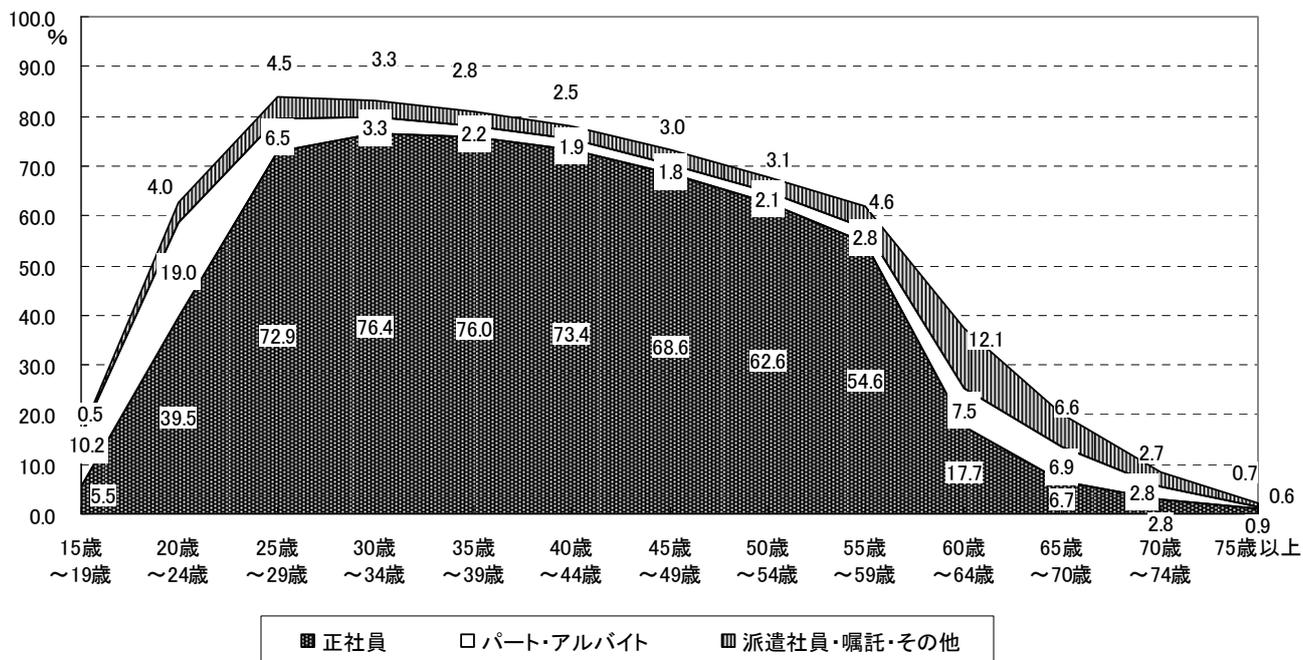
資料:「就業構造基本調査」(総務省、平成 14 年)

注1:会社役員を除く雇用者。

注2:「正社員」とは、正規の職員・従業員。「派遣社員・嘱託・その他」とは、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員、嘱託、その他。

注3:母数は各歳年齢人口総数。

図表 55 男性の雇用形態の内訳別年齢階級別雇用者割合



資料:「就業構造基本調査」(総務省、平成 14 年)

注1:会社役員を除く雇用者。

注2:「正社員」とは、正規の職員・従業員。「派遣社員・嘱託・その他」とは、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員、嘱託、その他。

注3:母数は各歳年齢人口総数。